

平成 25 年 度

秋 田 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

秋 田 県 監 査 委 員

監 委 ー 493
平成26年10月29日

秋田県知事 佐 竹 敬 久 様

秋田県監査委員 工 藤 嘉 範
秋田県監査委員 中 田 潤
秋田県監査委員 石 塚 博 史
秋田県監査委員 中 嶋 定 雄

平成25年度秋田県歳入歳出決算及び平成25年度定額の資金
を運用するための基金の運用状況に関する審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定
に基づき審査に付された平成25年度秋田県歳入歳出決算及び平
成25年度定額の資金を運用するための基金の運用状況について
審査した結果は、次のとおりです。

目 次

平成２５年度秋田県歳入歳出決算審査意見書

第１	審 査 の 対 象	1
第２	審 査 の 方 法	1
第３	審査の結果及び意見	2
第４	決 算 の 概 要	9
1	一 般 会 計	9
(1)	歳 入	10
第 1 款	県 税	12
第 2 款	地方消費税清算金	14
第 3 款	地 方 譲 与 税	14
第 4 款	地方特例交付金	15
第 5 款	地 方 交 付 税	15
第 6 款	交通安全対策特別交付金	16
第 7 款	分担金及び負担金	16
第 8 款	使用料及び手数料	17
第 9 款	国 庫 支 出 金	17
第 10 款	財 産 収 入	18
第 11 款	寄 附 金	19
第 12 款	繰 入 金	19
第 13 款	繰 越 金	20
第 14 款	諸 収 入	20
第 15 款	県 債	21

(2) 歳 出	2 3
第 1 款 議 会 費	2 5
第 2 款 総 務 費	2 6
第 3 款 民 生 費	2 8
第 4 款 衛 生 費	2 9
第 5 款 労 働 費	3 1
第 6 款 農 林 水 産 業 費	3 2
第 7 款 商 工 費	3 4
第 8 款 土 木 費	3 6
第 9 款 警 察 費	3 9
第 1 0 款 教 育 費	4 0
第 1 1 款 災 害 復 旧 費	4 3
第 1 2 款 公 債 費	4 4
第 1 3 款 諸 支 出 金	4 5
第 1 4 款 予 備 費	4 6
 2 特 別 会 計	 4 7
(1) 証紙特別会計	4 8
(2) 母子寡婦福祉資金特別会計	4 9
(3) 就農支援資金貸付事業等特別会計	5 0
(4) 中小企業設備導入助成資金特別会計	5 1
(5) 土地取得事業特別会計	5 1
(6) 工業団地開発事業特別会計	5 2
(7) 林業・木材産業改善資金特別会計	5 3
(8) 市町村振興資金特別会計	5 3
(9) 沿岸漁業改善資金特別会計	5 4
(10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計	5 5
(11) 下水道事業特別会計	5 5
(12) 港湾整備事業特別会計	5 6
(13) 地域総合整備資金特別会計	5 7

(14) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	5 8
(15) 環境保全センター事業特別会計	5 9
(16) 公債費管理特別会計	6 0
(17) 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	6 0
 3 県 有 財 産	 6 2
(1) 公 有 財 産	6 2
(2) 物 品	6 5
(3) 債 権	6 6
(4) 基 金	6 7

平成 2 5 年度定額の資金を運用するための 基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書

第 1 審 査 の 対 象	7 1
第 2 審 査 の 方 法	7 1
第 3 審査の結果及び意見	7 1
第 4 基 金 の 運 用 状 況	7 1
(1) 秋田県社会福祉施設整備基金	7 2
(2) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金	7 2
(3) 秋田県公的医療機関等設備整備基金	7 2
(4) 秋田県林業開発基金	7 3
(5) 秋田県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金	7 3
(6) 秋田県土地開発基金	7 3

平成 2 5 年度秋田県歳入歳出
決 算 審 査 意 見 書

平成２５年度秋田県歳入歳出決算審査意見書

第１ 審査の対象

平成２５年度秋田県歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

- １ 秋田県一般会計
- ２ 秋田県特別会計
 - （１）証紙特別会計
 - （２）母子寡婦福祉資金特別会計
 - （３）就農支援資金貸付事業等特別会計
 - （４）中小企業設備導入助成資金特別会計
 - （５）土地取得事業特別会計
 - （６）工業団地開発事業特別会計
 - （７）林業・木材産業改善資金特別会計
 - （８）市町村振興資金特別会計
 - （９）沿岸漁業改善資金特別会計
 - （１０）能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計
 - （１１）下水道事業特別会計
 - （１２）港湾整備事業特別会計
 - （１３）地域総合整備資金特別会計
 - （１４）秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計
 - （１５）環境保全センター事業特別会計
 - （１６）公債費管理特別会計
 - （１７）地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

第２ 審査の方法

平成２５年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査に当たっては、

- １ 決算の計数は正確であるか
- ２ 予算の執行は計画的・効率的に行われているか
- ３ 会計事務は関係法規等に従って正確に処理されているか
- ４ 財産の管理は適正に行われているか

などについて、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査の結果（別記（１））なども参考にした。

第３ 審査の結果及び意見

平成２５年度は、「ふるさと秋田元気創造プラン」推進の最終年度にあたり、産業経済活動の維持・成長や働く場の確保、社会資本の整備、少子化対策、医療・福祉の充実等、本県が抱える課題への対応とともに、ハード、ソフトの資源を最大限に活用した産業振興や観光誘客の拡大等を本県の成長・発展に結びつけるため、「付加価値の向上による県外への売り込みの強化」と「交流人口の増加による県内消費の拡大」の２つの視点を重視し、「成長に向けた資源の活用」をはじめとした５つの政策を柱として各種施策・事業が実施された。

予算の執行状況をみると、一般会計の決算額は、歳入決算額 ６,４７０億６,３８０万円、歳出決算額 ６,３８６億４,１４３万円で、差引き ８４億２,２３７万円の剰余金が生じている。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源 ２４億６,５５９万円を差し引いた実質収支額は ５９億５,６７８万円の黒字となっている。

証紙特別会計など １７特別会計の決算額は、歳入決算額 ２,４３２億３,９７０万円、歳出決算額 ２,４０２億５,７０４万円で、差引き ２９億８,２６６万円の剰余金が生じており、実質収支額は同額の ２９億８,２６６万円の黒字となっている。

審査の結果、歳入歳出決算書、財産に関する調書等の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており正確なものと認められた。

財政運営についてみると、歳入面では、県税収入が平成24年度に引き続き増加しており、歳出面では、社会保障関係経費が通増する中で、将来の負担となる県債残高（普通会計）は、臨時財政対策債を除いた額で、8,806億3,327万円と前年度より331億3,826万円減少している。

しかし、主要な財政指標をみると、経常収支比率は91.1%、公債費負担比率は25.5%で、それぞれ前年度に比較して1.2ポイント及び1.1ポイント減少しているものの、いずれも高い水準にあり、財政運営は依然として厳しい状況にあるので、効率的で効果的な行財政運営になお一層努める必要がある。

なお、予算の執行、会計事務の処理及び財産管理の状況については、おおむね適正に処理されているものと認められたが、一部に改善すべき事項が見受けられたので、次の事項について必要な措置を講じ、事務の適正な執行に万全を期す必要がある。

1 未収金の解消について

県税の収入未済額については、県税に関わる機構改革、滞納整理における関係市町村との連携などの一連の取り組みによる成果により、3年連続前年度を下回っているほか、県税以外でも、債権管理簿等関係文書の共有化、滞納者に対する法的措置などにより、前年度を下回っている課所もある。

しかしながら、一般会計及び特別会計を通じた県全体の収入未済額は、行政代執行原因者負担金が前年度に比較して大幅に増加しているほか、中小企業設備導入助成資金などの貸付金においても増加しており、合計で89億1,076万円の多額に上っている（別記（2））ので、引き続き、未収金の新規発生を防止を図るとともに、延滞債権については、債務者の償還能力の把握に努め、適宜の催告を行うなど、未収金の解消に向けた取り組みを強化する必要がある。

2 会計事務の適正な執行について

収入事務については、収入科目を誤っているもの、借上公舎に係る敷金返還金と家賃についてそれぞれ収入及び支出として処理せずに相殺したため調定漏れが発生しているもの、公金振替や督促状送付が遅延しているものが見受けられた。

支出事務については、役務費等の資金前渡された現金の精算が遅延しているものが見受けられた。

契約事務については、契約書に解除条項を規定しないまま契約しているものや、再委託の承諾を得ずに再委託されているもの、契約書及び仕様書に定められた書類が提出されていないものなど、事務処理の誤りや関係書類の不備が見受けられた。

これらは、財務規則等関係規程の理解不足や、組織内における業務チェック機能が十分に働いていなかったことに起因し発生したものであることから、職員研修の充実や、執行する課所及び出納機関における更なる業務チェック体制の強化等の対策を講じる必要がある。

3 財産の適切な管理について

公有財産台帳の不備が見られたほか、借り受けている財産や、指定管理者等に貸付けている財産についても、財産台帳や備品原簿への記載、貸付物品登録の漏れなどが見受けられたので、台帳類の整備を徹底するなど、適切な管理と事務処理に努めるとともに、未利用の財産については、経済情勢等を踏まえながら、利活用または処分について積極的に推進されたい。

別記（１）

定期監査における項目別指摘事項件数（一般会計・特別会計）

区 分	監査対象年度 指 摘 項 目	平成25年度			平成24年度			差 引
		本庁	地方	計	本庁	地方	計	増 減
収 入	未収金	1 8 (6)	1 7	3 5 (6)	2 0 (7)	1 5	3 5 (7)	0 (△ 1)
	調定漏れ等	0	1	1	0	0	0	1
	収入科目の誤り	0	1	1	0	0	0	1
	事務処理の遅延	0	0	0	0	1	1	△ 1
	不適切な債権管理	0	0	0	0	1	1	△ 1
	小 計	1 8 (6)	1 9	3 7 (6)	2 0 (7)	1 7	3 7 (7)	0 (△ 1)
支 出	返納遅延	0	0	0	1	0	1	△ 1
	小 計	0	0	0	1	0	1	△ 1
合 計		1 8 (6)	1 9	3 7 (6)	2 1 (7)	1 7	3 8 (7)	△ 1 (△ 1)
監 査 箇 所 数		本庁87 地方173 計260			本庁86 地方173 計259			

注（ ）は、地方機関においてのみ未収金がある場合について、それぞれの予算主管課に対し重複して指摘を行った件数で、内数である。

別記（２）

平成２５年度会計別収入未済額調

（単位：千円）

区 分		平成２５年度			平成２４年度
		過年度分	現年度分	計	(過年度分+現年度分)
一般会計	県税	1,682,477	545,389	2,227,866	2,411,188
	県税に付随する税外収入	63,480	20,808	84,288	85,779
	小 計 (a)	1,745,957	566,197	2,312,154	2,496,968
	児童福祉費負担金	45,925	3,376	49,301	59,899
	県営住宅使用料	31,205	1,319	32,523	39,377
	看護師等修学資金貸付金 元利収入	2,406	40	2,446	2,718
	農業振興対策資金貸付金 元利収入	4,449	0	4,449	4,509
	生活保護費返還金	40,451	4,500	44,951	43,069
	行政代執行原因者負担金	3,204,507	184,822	3,389,329	3,204,552
	その他	15,596	6,369	21,965	20,521
	小 計 (b)	3,344,538	200,425	3,544,963	3,374,644
	計 (a)+(b) (c)	5,090,496	766,622	5,857,117	5,871,611
特別会計	母子寡婦福祉資金	104,143	15,781	119,924	115,074
	就農支援資金貸付事業等	12,958	0	12,958	13,581
	中小企業設備導入助成資金	2,784,977	76,523	2,861,500	2,833,430
	工業団地開発事業	3,019	647	3,666	3,555
	林業・木材産業改善資金	51,595	1,995	53,590	55,414
	下水道事業	232	21	253	264
	港湾整備事業	1,747	0	1,747	1,778
	計 (d)	2,958,671	94,967	3,053,638	3,023,096
合 計 (c)+(d)		8,049,166	861,589	8,910,755	8,894,707

注 表中の金額については、千円未満を四捨五入したので、合計額が一致しないものがある。

(参考資料)

県債残高及び財政指標の推移（普通会計）

項 目	年度	秋 田 県	全 国 平 均	秋田県順位
県 債 残 高 (百万円)	22	1,289,541	1,823,056	25
		976,178	—	—
	23	1,293,263	1,857,180	24
		942,891	—	—
	24	1,296,292	1,889,821	23
※ 下段は、臨時財政 対策債を除いた金額	25	1,293,313	—	—
		880,633	—	—
経 常 収 支 比 率 (%)	22	87.1	91.9	4
	23	89.8	94.9	3
	24	92.3	94.6	9
	25	91.1	93.0	—
公 債 費 負 担 比 率 (%)	22	24.2	18.9	35
	23	25.6	19.4	39
	24	26.6	19.7	40
	25	25.5	—	—

注1 普 通 会 計：財政状況の把握や分析などに用いられる地方財政統計上の会計で、一般会計と企業的活動部門以外の特別会計を対象とする。

注2 臨時財政対策債：地方の財源不足を補てんするために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債。後年度の償還費については、全額地方交付税の算定に算入される。

注3 経 常 収 支 比 率：財政構造の弾力性を判断するための指標の一つ。

経常的経費（人件費、扶助費、公債費等）に経常的な一般財源収入（県税、地方交付税等）がどの程度充当されているかをみるもので、比率が高いほど臨時的経費に充当できる一般財源に余裕がなく、財政運営の弾力性がないことを示す。

注4 公債費負担比率：財政運営の健全性を判断するための指標の一つ。

公債費（県債の元利償還金）に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合をいい、比率が高いほど財政運営の硬直化を示す。

注5 県債残高は金額が少ないほうが上位である。経常収支比率、公債費負担比率は比率が少ないほうが上位である。

注6 平成25年度の秋田県の数値及び経常収支比率の全国平均は、速報値である。

また、他の項目の全国平均は公表されていない。（平成26年10月29日現在）

決 算 の 概 要

注 表中の金額等については、単位未満を四捨五入したので、
増減額又は合計額が一致しないものがある。

第4 決算の概要

1 一般会計

一般会計の決算額は、歳入決算額 6,470億6,380万円（対前年度比 3.0%増）、歳出決算額 6,386億4,143万円（対前年度比 3.3%増）で、歳入歳出差引額 84億2,237万円となっている。

この歳入歳出差引額から継続費通次繰越額など翌年度へ繰り越すべき財源 24億6,559万円を差し引いた実質収支額は、59億5,678万円の黒字となっている。

（単位：円）

区 分		平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
予算現額		693,205,360,306	679,509,968,316	13,695,391,990
歳入決算額 (a)		647,063,803,482	627,915,945,267	19,147,858,215
歳出決算額 (b)		638,641,434,226	618,407,259,860	20,234,174,366
歳入歳出差引額(a)－(b) (c)		8,422,369,256	9,508,685,407	△ 1,086,316,151
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)		2,465,586,088	2,298,136,492	167,449,596
内 訳	継続費通次繰越額	318,195,403	151,178,275	167,017,128
	繰越明許費繰越額	2,139,337,685	2,142,108,467	△ 2,770,782
	事故繰越し繰越額	8,053,000	4,849,750	3,203,250
実質収支額 (c)－(d)		5,956,783,168	7,210,548,915	△ 1,253,765,747

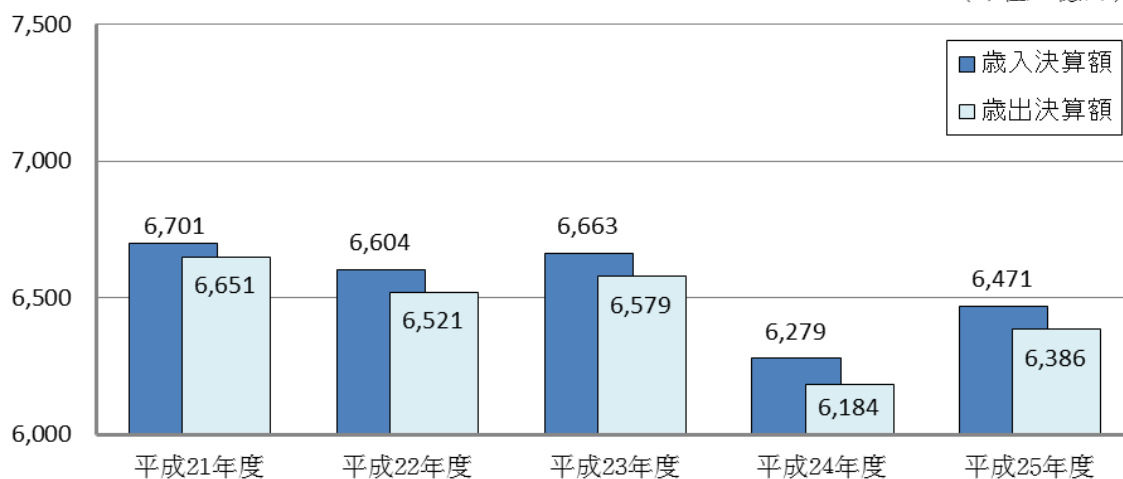
一般会計歳入・歳出決算額の推移

（単位：円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳入決算額	670,103,053,000	660,413,063,352	666,266,974,317	627,915,945,267	647,063,803,482
歳出決算額	665,090,256,658	652,145,733,127	657,914,734,949	618,407,259,860	638,641,434,226

一般会計歳入・歳出決算額の推移

（単位：億円）



(1) 歳 入

(金額の単位：円・率：％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成25年度 (a)	693,205, 360,306	653,193, 327,222	647,063, 803,482	272, 406,545	5,857, 117,195	△46,141, 556,824	93.34	99.06
平成24年度 (b)	679,509, 968,316	634,056, 099,414	627,915, 945,267	268, 542,864	5,871, 611,283	△51,594, 023,049	92.41	99.03
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	13,695, 391,990	19,137, 227,808	19,147, 858,215	3, 863,681	△ 14, 494,088	0.93	0.03
	(c)/(b)	2.02	3.02	3.05	1.44	△ 0.25		

予算現額に対し、収入済額は 461億4,156万円の減で、収入率は 93.34％（前年度 92.41％）となっている。

予算現額に対する収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

款 名	予算現額	収入済額	増 減 額	款 名	予算現額	収入済額	増 減 額
地方交付税	195,669,605	197,478,021	1,808,416	国庫支出金	106,866,835	85,772,116	△21,094,719
県 税	80,719,852	81,613,957	894,105	県 債	98,555,600	82,110,200	△16,445,400
地方譲与税	18,792,801	18,934,074	141,273	繰 入 金	42,918,051	32,894,338	△10,023,713

国庫支出金、県債等の収入減は、主として事業繰越によるものである。

調定額に対する収入率は 99.06％（前年度 99.03％）であり、これを款別にみると、諸収入 96.75％、県税 97.07％、財産収入 99.79％、分担金及び負担金 99.87％、使用料及び手数料 99.95％となっており、その他は調定額どおりの収入となっている。

不納欠損額は、県税 2億3,854万円、諸収入 3,387万円である。

収入未済額は、諸収入 36億1,937万円、県税 22億2,787万円、財産収入 453万円、分担金及び負担金 345万円、使用料及び手数料 190万円である。

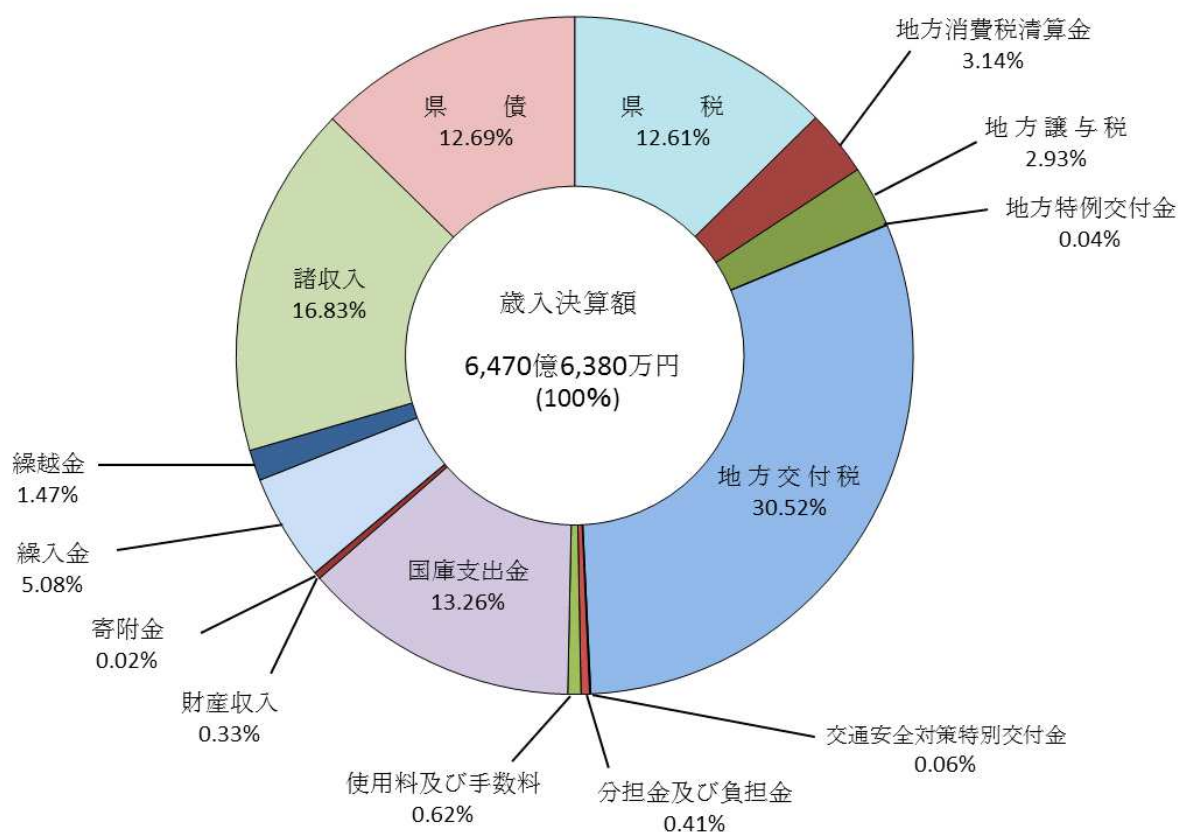
歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：％)

款 名		平成25年度		平成24年度		比 較 増 減		
		金 額 (A)	構成比 (a)	金 額 (B)	構成比 (b)	金 額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b) (a)-(b)	増減率 (C)／(B)
1	県 税	81,613,957	12.61	78,948,085	12.57	2,665,872	0.04	3.38
2	地方消費税清算金	20,310,667	3.14	20,484,604	3.26	△ 173,937	△ 0.12	△ 0.85
3	地 方 譲 与 税	18,934,074	2.93	16,303,883	2.60	2,630,191	0.33	16.13

4	地方特例交付金	269,401	0.04	272,673	0.04	△ 3,272	0.00	△ 1.20
5	地方交付税	197,478,021	30.52	203,484,235	32.41	△ 6,006,214	△ 1.89	△ 2.95
6	交通安全対策特別交付金	374,720	0.06	394,704	0.06	△ 19,984	0.00	△ 5.06
7	分担金及び負担金	2,650,441	0.41	2,262,554	0.36	387,887	0.05	17.14
8	使用料及び手数料	4,027,827	0.62	3,986,592	0.63	41,235	△ 0.01	1.03
9	国庫支出金	85,772,116	13.26	66,743,844	10.63	19,028,272	2.63	28.51
10	財産収入	2,106,350	0.33	1,635,567	0.26	470,783	0.07	28.78
11	寄附金	105,848	0.02	23,949	0.01	81,898	0.01	341.96
12	繰入金	32,894,338	5.08	24,396,721	3.89	8,497,617	1.19	34.83
13	繰越金	9,508,685	1.47	8,352,239	1.33	1,156,446	0.14	13.85
14	諸収入	108,907,158	16.83	114,344,894	18.21	△ 5,437,736	△ 1.38	△ 4.76
15	県債	82,110,200	12.69	86,281,400	13.74	△ 4,171,200	△ 1.05	△ 4.83
合 計		647,063,803	100.00	627,915,945	100.00	19,147,858		3.05

平成25年度歳入決算額款別構成



款別の概要は、次のとおりである。

第1款 県 税

(金額の単位：円・率：％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成25年度 (a)	80,719, 852,000	84,080, 361,751	81,613, 956,970	238, 538,550	2,227, 866,231	894, 104,970	101.11	97.07
平成24年度 (b)	78,301, 825,000	81,600, 110,219	78,948, 084,668	240, 837,450	2,411, 188,101	646, 259,668	100.83	96.75
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	2,418, 027,000	2,665, 251,532	△ 2, 298,900	△ 183, 321,870		0.28	0.32
	(c)/(b)	3.09	3.04	3.38	△ 0.95	△ 7.60		

調定額は、現年課税分 816億6,908万円、滞納繰越分 24億1,128万円、合計 840億8,036万円で、前年度に比較し、24億8,025万円（3.04％）増加している。

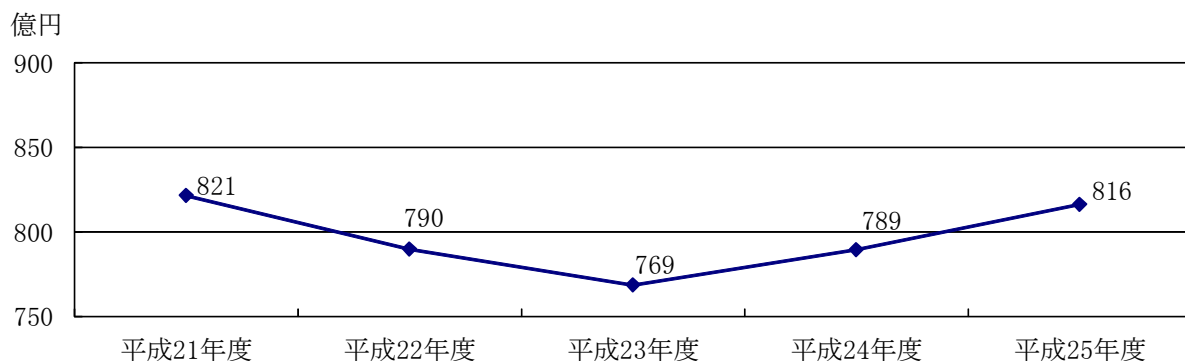
収入済額は、現年課税分 811億2,298万円、滞納繰越分 4億9,098万円、合計 816億1,396万円で、調定額に対する収入率は 97.07％（現年課税分 99.33％、滞納繰越分 20.36％）であり、前年度に比較し、0.32ポイントの増となっている。

最近5か年の収入済額の推移は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：％)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
収 入 済 額	82,143,731	78,972,744	76,860,762	78,948,085	81,613,957
対前年度増減額	△ 14,651,793	△ 3,170,987	△ 2,111,982	2,087,323	2,665,872
対前年度増減率	△ 15.14	△ 3.86	△ 2.67	2.72	3.38

県税収入済額の推移



不納欠損額は、2億3,854万円で、前年度に比較し、230万円（0.95％）減少している。

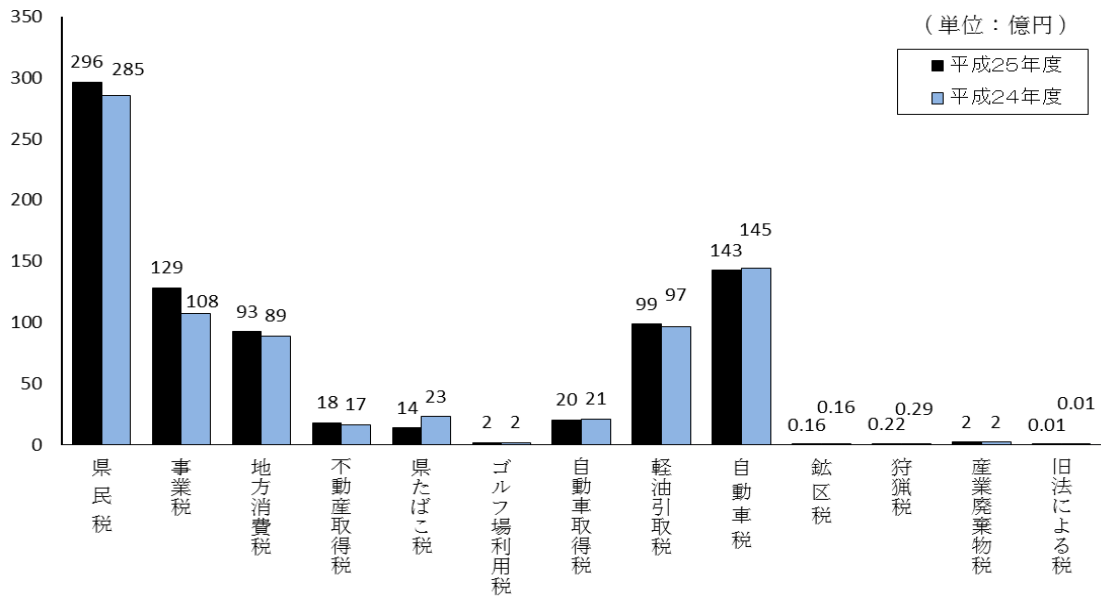
収入未済額は、22億2,787万円（現年課税分 5億4,539万円、滞納繰越分 16億8,248万円）で、前年度に比較し、1億8,332万円（7.60％）減少している。

税目別の前年度比較は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：％)

区 分	平成 2 5 年度			平成 2 4 年度			比 較 増 減	
	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	調 定 額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D)/(C)	収入済額 (B)-(D) (E)	増減率 (E)/(D)
県 民 税	31,562,688	29,641,152	93.91	30,609,378	28,549,346	93.27	1,091,806	3.82
個人分	26,396,830	24,523,984	92.91	26,248,243	24,246,639	92.37	277,345	1.14
法人分	3,803,717	3,755,027	98.72	3,665,096	3,606,668	98.41	148,359	4.11
利子割	430,999	430,999	100.00	473,240	473,240	100.00	△ 42,241	△ 8.93
配当割	440,674	440,674	100.00	182,454	182,454	100.00	258,219	141.53
譲渡割	490,468	490,468	100.00	40,344	40,344	100.00	450,123	1,115.70
事 業 税	13,010,964	12,870,882	98.92	10,922,574	10,764,539	98.55	2,106,343	19.57
個人分	746,070	715,034	95.84	705,473	665,909	94.39	49,125	7.38
法人分	12,264,894	12,155,848	99.11	10,217,101	10,098,629	98.84	2,057,218	20.37
地方消費税	9,270,527	9,270,527	100.00	8,900,163	8,900,163	100.00	370,364	4.16
譲渡割	8,166,822	8,166,822	100.00	7,866,883	7,866,883	100.00	299,939	3.81
貨物割	1,103,705	1,103,705	100.00	1,033,280	1,033,280	100.00	70,424	6.82
不動産取得税	2,002,713	1,819,737	90.86	1,858,496	1,677,759	90.28	141,978	8.46
県たばこ税	1,386,844	1,386,844	100.00	2,324,075	2,324,075	100.00	△ 937,231	△40.33
ゴルフ場利用税	179,210	179,210	100.00	176,879	175,789	99.38	3,421	1.95
自動車取得税	2,028,358	2,028,358	100.00	2,122,966	2,122,966	100.00	△ 94,608	△ 4.46
軽油引取税	9,882,615	9,879,025	99.96	9,676,010	9,674,920	99.99	204,104	2.11
自 動 車 税	14,483,644	14,276,192	98.57	14,711,770	14,472,164	98.37	△ 195,972	△ 1.35
鉦 区 税	17,177	15,769	91.80	17,195	15,707	91.35	62	0.40
狩 獵 税	22,380	22,380	100.00	28,860	28,860	100.00	△ 6,480	△22.45
産業廃棄物税	223,737	223,294	99.80	241,860	241,418	99.82	△ 18,123	△ 7.51
旧法による税 (軽油引取税)	9,506	587	6.18	9,886	380	3.84	207	54.48
合 計	84,080,362	81,613,957	97.07	81,600,110	78,948,085	96.75	2,665,872	3.38
現年課税分	81,669,080	81,122,976	99.33	78,985,353	78,408,066	99.27	2,714,910	3.46
滞納繰越分	2,411,282	490,981	20.36	2,614,757	540,019	20.65	△ 49,038	△ 9.08

税目別収入済額前年比



第2款 地方消費税清算金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成25年度 (a)	20,310, 000,000	20,310, 667,222	20,310, 667,222	—	—	667,222	100.01	100.00
平成24年度 (b)	20,485, 000,000	20,484, 604,036	20,484, 604,036	—	—	△ 395,964	99.99	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 175, 000,000	△ 173, 936,814	—	—		0.02	0.00
	(c)/(b)	△ 0.85	△ 0.85	—	—			

収入済額は、203億1,067万円で、前年度に比較し、1億7,394万円減少している。

第3款 地 方 譲 与 税

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成25年度 (a)	18,792, 801,000	18,934, 074,063	18,934, 074,063	—	—	141, 273,063	100.75	100.00
平成24年度 (b)	15,751, 000,000	16,303, 883,105	16,303, 883,105	—	—	552, 883,105	103.51	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	3,041, 801,000	2,630, 190,958	—	—		△ 2.76	0.00
	(c)/(b)	19.31	16.13	—	—			

収入済額は、189億3,407万円で、前年度に比較し、26億3,019万円増加している。

収入済額の内訳の主なものは、地方法人特別譲与税 157億4,031万円、地方揮発油譲与税 29億5,341万円、石油ガス譲与税 1億9,818万円、航空機燃料譲与税 4,218万円である。

第4款 地方特例交付金

(金額の単位：円・率：％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成25年度 (a)	269, 401,000	269, 401,000	269, 401,000	—	—	0	100.00	100.00
平成24年度 (b)	272, 673,000	272, 673,000	272, 673,000	—	—	0	100.00	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 3, 272,000	△ 3, 272,000	—	—		0.00	0.00
	(c)/(b)	△ 1.20	△ 1.20	—	—			

収入済額は、2億6,940万円で、前年度に比較し、327万円減少している。

第5款 地 方 交 付 税

(金額の単位：円・率：％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成25年度 (a)	195,669, 605,000	197,478, 021,000	197,478, 021,000	—	—	1,808, 416,000	100.92	100.00
平成24年度 (b)	201,774, 537,000	203,484, 235,000	203,484, 235,000	—	—	1,709, 698,000	100.85	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△6,104, 932,000	△6,006, 214,000	—	—		0.07	0.00
	(c)/(b)	△ 3.03	△ 2.95	—	—			

収入済額は、1,974億7,802万円で、前年度に比較し、60億621万円減少している。

第6款 交通安全対策特別交付金

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成25年度 (a)		419, 000,000	374, 720,000	374, 720,000	—	—	△ 44, 280,000	89.43	100.00
平成24年度 (b)		419, 000,000	394, 704,000	394, 704,000	—	—	△ 24, 296,000	94.20	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	0	△ 19, 984,000	△ 19, 984,000	—	—		△ 4.77	0.00
	(c)/(b)	0.00	△ 5.06	△ 5.06	—	—			

収入済額は、3億7,472万円で、前年度に比較し、1,998万円減少している。

第7款 分担金及び負担金

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成25年度 (a)		4,056, 656,723	2,653, 892,469	2,650, 441,408	—	3, 451,061	△1,406, 215,315	65.34	99.87
平成24年度 (b)		3,878, 516,688	2,266, 338,747	2,262, 554,124	—	3, 784,623	△1,615, 962,564	58.34	99.83
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	178, 140,035	387, 553,722	387, 887,284	—	△ 333,562		7.00	0.04
	(c)/(b)	4.59	17.10	17.14	—	△ 8.81			

収入済額は、26億5,044万円で、前年度に比較し、3億8,789万円増加している。

収入済額の内訳は、分担金 8億4,545万円、負担金 18億499万円で、分担金の主なものは、農林水産業費分担金（全額農地費） 8億3,956万円であり、負担金の主なものは、土地改良費等農林水産業費負担金 13億7,049万円、河川海岸費等土木費負担金 2億7,485万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、分担金の農林水産業費分担金（全額農地費） 4億7,324万円、負担金の土地改良費等農林水産業費負担金 6億9,258万円、河川海岸費等土木費負担金 2億3,682万円である。

収入未済額は、児童福祉費負担金 338万円、保健衛生費負担金 8万円である。

第8款 使用料及び手数料

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成25年度 (a)		3,940, 149,000	4,029, 728,316	4,027, 826,789	—	1, 901,527	87, 677,789	102.23	99.95
平成24年度 (b)		3,911, 373,000	3,988, 135,947	3,986, 592,247	—	1, 543,700	75, 219,247	101.92	99.96
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	28, 776,000	41, 592,369	41, 234,542	—	357,827		0.31	△ 0.01
	(c)/(b)	0.74	1.04	1.03	—	23.18			

収入済額は、40億2,783万円で、前年度に比較し、4,123万円増加している。

収入済額の内訳は、使用料 24億6,147万円、手数料 15億6,636万円で、使用料の主なものは、港湾使用料等土木使用料 21億5,946万円、体育施設使用料等総務使用料 1億3,944万円、社会教育使用料等教育使用料 5,646万円であり、手数料の主なものは、警察管理手数料等警察手数料 10億3,598万円、保健手数料等衛生手数料 2億2,811万円、土木管理手数料等土木手数料 1億3,091万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、使用料では、港湾使用料等土木使用料 3,909万円、体育施設使用料等総務使用料 1,305万円、手数料では、保健手数料等衛生手数料 1,931万円、警察活動手数料等警察手数料 651万円であり、減となった主なものは、使用料では、社会教育使用料等教育使用料 52万円、手数料では、民生手数料(全額児童福祉手数料) 19万円である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 158万円である。

第9款 国庫支出金

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成25年度 (a)		106,866, 835,032	85,772, 115,861	85,772, 115,861	—	—	△21,094, 719,171	80.26	100.00
平成24年度 (b)		95,626, 546,100	66,743, 844,303	66,743, 844,303	—	—	△28,882, 701,797	69.80	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	11,240, 288,932	19,028, 271,558	19,028, 271,558	—	—		10.46	0.00
	(c)/(b)	11.75	28.51	28.51	—	—			

収入済額は、857億7,212万円で、前年度に比較し、190億2,827万円増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 223億4,189万円、国庫補助金 619億2,228万円、委託金 15億

795万円で、国庫負担金の主なものは、小学校費等教育費負担金 173億3,271万円、扶助費等民生費負担金 30億6,828万円、土木災害復旧費等災害復旧費負担金 18億8,795万円であり、国庫補助金の主なものは、土地改良費等農林水産業費補助金 232億2,620万円、道路維持費等土木費補助金 162億7,733万円、開発企画費等総務費補助金 133億7,422万円であり、委託金の主なものは、参議院議員選挙費等総務費委託金 8億8,101万円、職業能力開発校費等労働費委託金 2億308万円、文化財保護費等教育費委託金 1億9,587万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、国庫補助金の政令指定事業補助金 2億5,125万円、予防費等衛生費補助金 9,451万円であり、減となった主なものは、国庫負担金の土木災害復旧費等災害復旧費負担金 20億789万円、国庫補助金の道路維持費等土木費補助金 91億5,747万円、土地改良費等農林水産業費補助金 73億1,158万円、委託金の職業能力開発校費等労働費委託金 6,554万円である。

第10款 財産収入

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成25年度 (a)		2,038, 069,000	2,110, 879,101	2,106, 349,636	—	4,529,465	68, 280,636	103.35	99.79
平成24年度 (b)		1,556, 310,000	1,635, 935,042	1,635, 566,862	—	368,180	79, 256,862	105.09	99.98
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	481, 759,000	474, 944,059	470, 782,774	—	4,161,285		△1.74	△0.19
	(c)/(b)	30.96	29.03	28.78	—	1,130.23			

収入済額は、21億635万円で、前年度に比較し、4億7,078万円増加している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 5億5,988万円、財産売払収入 15億4,647万円で、財産運用収入の主なものは、建物貸付収入等財産貸付収入 4億3,644万円、林業開発基金利子収入等利子及び配当金 1億1,960万円であり、財産売払収入の主なものは、土地売払収入等不動産売払収入 9億9,176万円、農産物売払収入等生産物売払収入 2億8,935万円、県営林売払収入等物品売払収入 2億5,324万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、財産売払収入の不動産売払収入 4,103万円、生産物売払収入 2,043万円、財産運用収入の財産貸付収入 412万円である。

収入未済額は、不動産売払収入 416万円、財産貸付収入 37万円である。

第11款 寄 附 金

(金額の単位：円・率：％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成25年度 (a)	97, 639,000	105, 847,733	105, 847,733	—	—	8, 208,733	108.41	100.00
平成24年度 (b)	21, 947,000	23, 949,425	23, 949,425	—	—	2, 002,425	109.12	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	75, 692,000	81, 898,308	81, 898,308	—	—	△ 0.71	0.00
	(c)/(b)	344.89	341.96	341.96	—	—		

収入済額は、1億585万円で、前年度に比較し、8,190万円増加している。

収入済額の内訳は、一般寄附金 9,907万円、総務費寄附金 678万円である。

第12款 繰 入 金

(金額の単位：円・率：％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成25年度 (a)	42,918, 051,079	32,894, 338,032	32,894, 338,032	—	—	△10,023, 713,047	76.64	100.00
平成24年度 (b)	27,597, 979,186	24,396, 721,000	24,396, 721,000	—	—	△ 3,201, 258,186	88.40	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	15,320, 071,893	8,497, 617,032	8,497, 617,032	—	—	△11.76	0.00
	(c)/(b)	55.51	34.83	34.83	—	—		

収入済額は、328億9,434万円で、前年度に比較し、84億9,762万円増加している。

収入済額の内訳は、特別会計繰入金 4億8,561万円、基金繰入金 324億873万円で、特別会計繰入金の主なものは、中小企業設備導入助成資金特別会計繰入金 2億5,945万円、工業団地開発事業特別会計繰入金 1億8,546万円であり、基金繰入金の主なものは、地域活性化対策基金繰入金 72億2,412万円、県民医療確保臨時対策基金繰入金 47億1,757万円、森林整備及び木材産業振興臨時対策基金繰入金 39億8,820万円、地域医療再生臨時対策基金繰入金 34億9,980千円、農林漁業振興臨時対策基金繰入金 32億8,657万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、ひとり親家庭等住宅整備基金繰入金 33万円、減となった主なものは、地域活性化対策基金繰入金 46億7,966万円、森林整備及び木材産業振興臨時対策基金繰入金 32億8,300万円、小規模介護施設整備等促進臨時対策基金繰入金 7億6,230万円、医療施設耐震化臨時対策基金繰入金 4億3,804万円、秋田県介護施設開設準備経費助成臨時対策基金繰入金 2億6,195万円、再生可能エネルギー等導入推進臨時対策基金繰入金 1億608万円である。

第13款 繰越金

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成25年度 (a)		9,508, 685,492	9,508, 685,407	9,508, 685,407	—	—	△ 85	99.99	100.00
平成24年度 (b)		8,352, 238,699	8,352, 239,368	8,352, 239,368	—	—	669	100.01	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	1,156, 446,793	1,156, 446,039	1,156, 446,039	—	—		△ 0.02	0.00
	(c)/(b)	13.85	13.85	13.85	—	—			

収入済額は、平成24年度から平成25年度への繰越金 95億869万円であり、前年度に比較し、11億5,645万円増加している。

第14款 諸 収 入

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成25年度 (a)		109,043, 015,980	112,560, 395,267	108,907, 158,361	33, 867,995	3,619, 368,911	△ 135, 857,619	99.88	96.75
平成24年度 (b)		114,935, 522,643	117,827, 326,222	114,344, 894,129	27, 705,414	3,454, 726,679	△ 590, 628,514	99.49	97.04
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△5,892, 506,663	△5,266, 930,955	△5,437, 735,768	6, 162,581	164, 642,232		0.39	△ 0.29
	(c)/(b)	△ 5.13	△ 4.47	△ 4.76	22.24	4.77			

収入済額は、1,089億716万円で、前年度に比較し、54億3,774万円減少している。

収入済額の内訳の主なものは、貸付金元利収入 1,001億7,657万円、雑入 43億7,135万円、収益事業収入 31億1,580万円、受託事業収入 11億4,176万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、収益事業収入 1億1,518万円、県預金利子 21万円であり、減となった主なものは、雑入 1億4,545万円、受託事業収入 8,986万円である。

不納欠損額は、雑入 1,936万円、延滞金、加算金及び過料 1,451万円である。

収入未済額は、雑入 35億3,477万円（過年度収入 33億4,454万円、生活保護費返還金 450万円、費用収入 14万円、雑入 1億8,560万円）、延滞金、加算金及び過料 8,456万円（延滞金 7,281万円、加算金 1,157万円、過料 18万円）、貸付金元利収入 4万円（全額看護師等修学資金貸付金元利収入）である。

第15款 県 債

(金額の単位：円・率：％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成25年度 (a)	98,555, 600,000	82,110, 200,000	82,110, 200,000	—	—	△16,445, 400,000	83.31	100.00
平成24年度 (b)	106,625, 500,000	86,281, 400,000	86,281, 400,000	—	—	△20,344, 100,000	80.92	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△8,069, 900,000	△4,171, 200,000	—	—		2.39	0.00
	(c)/(b)	△ 7.57	△ 4.83	—	—			

収入済額は、821億1,020万円で、前年度に比較し、41億7,120万円減少している。

収入済額の内訳の主なものは、臨時財政対策債 417億5,960万円、土木債 242億5,600万円、農林水産業債 86億8,080万円、教育債 25億4,220万円、衛生債 15億3,780万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、土木債 74億8,390万円、農林水産業債 37億5,320万円、教育債 22億7,140万円、災害復旧債 12億2,410万円、総務債 8億8,000万円である。

借入先別借入額は、市中銀行 699億6,480万円、財政融資資金 120億8,820万円、地方公共団体金融機構 5,720万円である。

最近5か年の県債の収入済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：％)

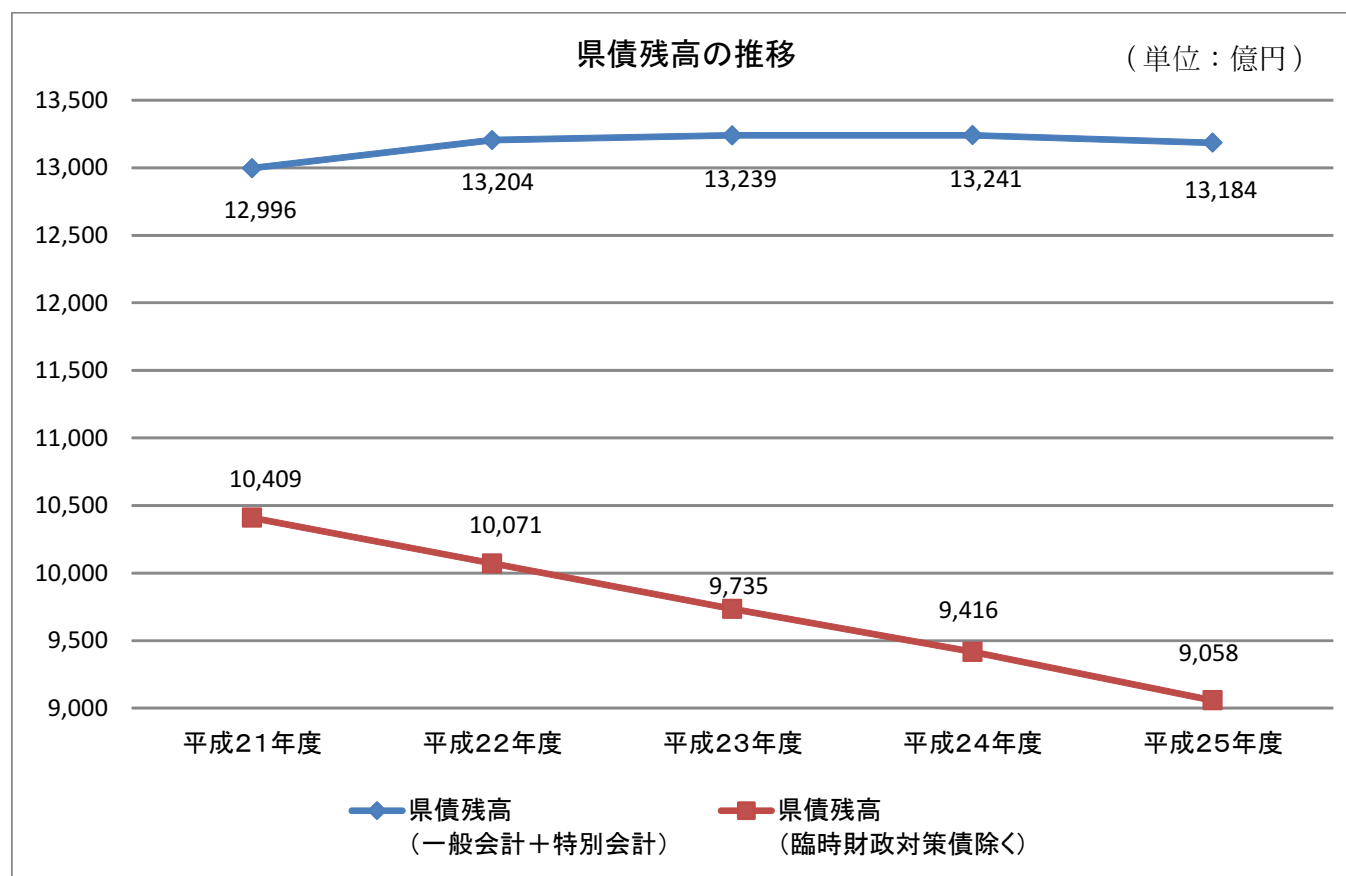
区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳 入 総 額	670,103,053	660,413,063	666,266,974	627,915,945	647,063,803
県 債 収 入 済 額	102,614,600	103,244,100	85,455,100	86,281,400	82,110,200
構 成 比	15.31	15.63	12.83	13.74	12.69

〔 参 考 〕

県債残高の推移（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
一 般 会 計	1,249,940,867	1,274,331,793	1,279,824,125	1,284,546,393	1,283,437,903
うち臨時財政対策債	258,736,379	313,362,813	350,372,058	382,519,969	412,679,741
特 別 会 計	49,693,328	46,111,060	44,067,820	39,526,453	35,005,110
合 計	1,299,634,195	1,320,442,853	1,323,891,945	1,324,072,846	1,318,443,013
臨時財政対策債除く	1,040,897,816	1,007,080,040	973,519,887	941,552,577	905,763,272
う ち 普 通 会 計	1,267,190,006	1,289,540,727	1,293,262,967	1,296,291,500	1,293,313,008
臨時財政対策債除く	1,008,453,627	976,177,914	942,890,909	913,771,531	880,633,267



※1 臨時財政対策債：地方の財源不足を補てんするために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債。後年度の償還費については、全額地方交付税に算入される。

※2 普 通 会 計：財政状況の把握や分析などに用いられる地方財政統計上の会計で、一般会計と企業の活動部門以外の特別会計を対象とする。

(2) 歳 出

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成25年度(a)	693,205,360,306	638,641,434,226	48,799,114,617	5,764,811,463	92.13
平成24年度(b)	679,509,968,316	618,407,259,860	54,685,777,306	6,416,931,150	91.01
比較 (a)-(b) (c)	13,695,391,990	20,234,174,366	△ 5,886,662,689	△ 652,119,687	1.12
増減 (c)/(b)	2.02	3.27			

支出済額は、6,386億4,143万円で、前年度に比較し、202億3,417万円(3.27%)増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 453億3,612万円、継続費通次繰越 32億4,908万円、事故繰越し 2億1,391万円で、前年度に比較し、58億8,666万円減少している。

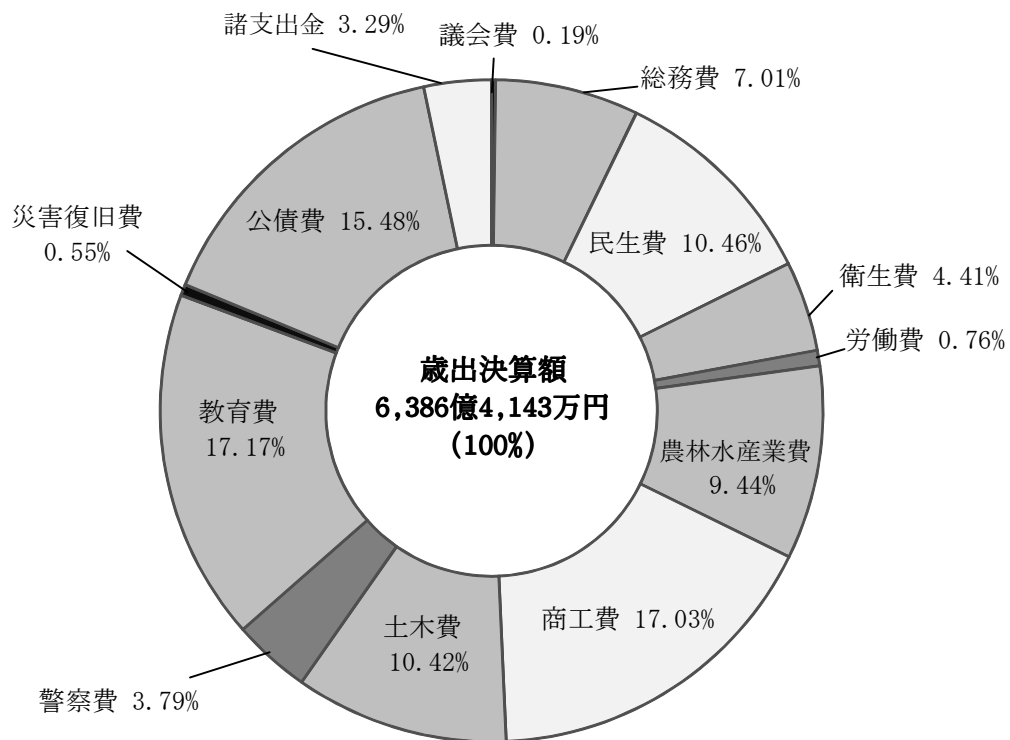
不用額は、57億6,481万円で、前年度に比較し、6億5,212万円減少している。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

款 名		平成25年度		平成24年度		比 較 増 減		
		金 額 (A)	構成比 (a)	金 額 (B)	構成比 (b)	金 額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)/(B)
1	議 会 費	1,199,070	0.19	1,229,006	0.20	△ 29,937	△ 0.01	△ 2.44
2	総 務 費	44,761,568	7.01	32,378,495	5.24	12,383,073	1.77	38.24
3	民 生 費	66,815,463	10.46	70,522,335	11.40	△ 3,706,872	△ 0.94	△ 5.26
4	衛 生 費	28,136,006	4.41	17,394,933	2.81	10,741,073	1.60	61.75
5	労 働 費	4,829,395	0.76	7,071,207	1.14	△ 2,241,813	△ 0.38	△ 31.70
6	農林水産業費	60,294,477	9.44	48,689,449	7.87	11,605,028	1.57	23.83
7	商 工 費	108,738,668	17.03	115,901,200	18.74	△ 7,162,532	△ 1.71	△ 6.18
8	土 木 費	66,560,333	10.42	64,232,075	10.39	2,328,258	0.03	3.62
9	警 察 費	24,228,446	3.79	24,424,132	3.95	△ 195,686	△ 0.16	△ 0.80
10	教 育 費	109,673,080	17.17	113,657,401	18.38	△ 3,984,321	△ 1.21	△ 3.51
11	災 害 復 旧 費	3,520,173	0.55	3,521,693	0.57	△ 1,521	△ 0.02	△ 0.04
12	公 債 費	98,852,377	15.48	98,216,805	15.88	635,572	△ 0.40	0.65
13	諸 支 出 金	21,032,380	3.29	21,168,528	3.42	△ 136,148	△ 0.13	△ 0.64
合 計		638,641,434	100.00	618,407,260	100.00	20,234,174		3.27

平成25年度歳出決算額款別構成

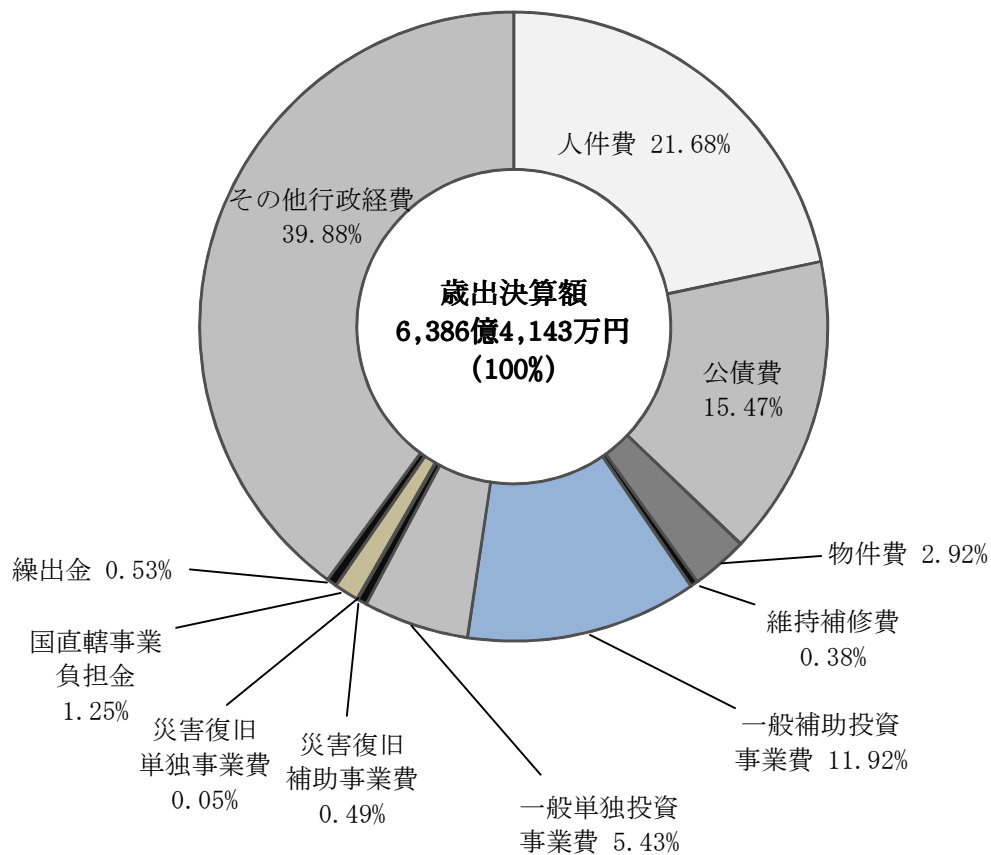


また、性質別の前年度比較は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較 増 減		
	金 額 (A)	構成比 (a)	金 額 (B)	構成比 (b)	金 額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)/(B)
人 件 費	138,450,705	21.68	142,903,399	23.11	△ 4,452,694	△ 1.43	△ 3.12
公 債 費	98,769,543	15.47	98,147,208	15.87	622,335	△ 0.40	0.63
物 件 費	18,636,622	2.92	18,430,790	2.98	205,832	△ 0.06	1.12
維 持 補 修 費	2,437,528	0.38	2,427,053	0.39	10,475	△ 0.01	0.43
一般補助投資事業費	76,149,972	11.92	51,097,586	8.26	25,052,386	3.66	49.03
一般単独投資事業費	34,684,422	5.43	40,611,298	6.57	△ 5,926,876	△ 1.14	△ 14.59
災害復旧補助事業費	3,138,178	0.49	2,981,221	0.48	156,957	0.01	5.26
災害復旧単独事業費	300,973	0.05	489,004	0.08	△ 188,031	△ 0.03	△ 38.45
国直轄事業負担金	8,001,644	1.25	10,181,625	1.65	△ 2,179,981	△ 0.40	△ 21.41
繰 出 金	3,374,034	0.53	3,848,923	0.62	△ 474,889	△ 0.09	△ 12.34
そ の 他 行 政 経 費	254,697,813	39.88	247,289,153	39.99	7,408,660	△ 0.11	3.00
合 計	638,641,434	100.00	618,407,260	100.00	20,234,174		3.27

平成25年度歳出決算額性質別構成



なお、款別の概要は次のとおりである。

第1款 議会費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成25年度 (a)		1,209,529,000	1,199,069,634	4,687,200	5,772,166	99.14
平成24年度 (b)		1,237,058,000	1,229,006,479	—	8,051,521	99.35
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 27,529,000	△ 29,936,845	4,687,200	△ 2,279,355	△ 0.21
	(c)/(b)	△ 2.23	△ 2.44			

翌年度繰越額は、繰越明許費 469万円で、全額議会広報費である。

不用額の主なものは、議会活動費 401万円、議事諸費 40万円、給与費 33万円である。

なお、予備費から議会費に 100万円を充用している。

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成25年度	平成24年度	増 減 額	摘 要
議 会 費	議 会 活 動 費	226,011	223,671	2,340	
	議 員 会 館 運 営 費	14,504	13,853	651	
	議 事 諸 費	3,355	3,307	48	
	議 員 報 酬 費	621,949	645,290	△ 23,341	
	給 与 費	251,988	258,226	△ 6,238	
	議 会 広 報 費	36,050	38,747	△ 2,697	

第2款 総 務 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成 2 5 年度 (a)		46,438,215,150	44,761,567,908	1,229,815,256	446,831,986	96.39
平成 2 4 年度 (b)		33,648,396,071	32,378,494,954	545,805,250	724,095,867	96.23
比 較	(a)-(b) (c)	12,789,819,079	12,383,072,954	684,010,006	△ 277,263,881	0.16
増 減	(c)/(b)	38.01	38.24			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 5億7,978万円、繰越明許費 6億5,004万円で、継続費通次繰越は、全額次期総合防災情報システム整備事業であり、繰越明許費の内容は、阿仁熊牧場受入れ支援事業 3億2,780万円、あきた未来づくり交付金事業(八郎潟町分) 2億円、第三セクター鉄道設備整備事業 9,924万円、あきた未来づくり交付金事業(湯沢市分) 2,300万円である。

不用額の主なものは、県税収入に係る還付金及び還付加算金 1億5,412万円、財産管理費 2,920万円、雪下ろし等安全な雪対策推進事業 1,508万円、情報集約配信基盤「情報の架け橋」整備事業 1,089万円、個人県民税徴収取扱費 1,030万円である。

なお、予備費から企画費に 274万円、防災費に 130万円、総務管理費に 105万円、徴税費 38万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	32,343,767	18,219,183	14,124,584	77.53
企 画 費	5,684,854	6,904,505	△ 1,219,651	△ 17.66
徴 税 費	2,904,100	2,961,958	△ 57,858	△ 1.95
市 町 村 振 興 費	1,260,196	1,814,439	△ 554,243	△ 30.55
選 挙 費	638,687	884,305	△ 245,618	△ 27.78
防 災 費	1,180,995	851,265	329,730	38.73
統 計 調 査 費	389,988	357,093	32,895	9.21

人 事 委 員 会 費	123,497	132,165	△ 8,668	△ 6.56
監 査 委 員 費	235,485	253,583	△ 18,098	△ 7.14
合 計	44,761,568	32,378,495	12,383,073	38.24

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減 額	摘 要
総務管理費	基 金 積 立 金	20,552,124	5,057,559	15,494,565	
	情 報 集 約 配 信 基 盤 「情報の架け橋」整備事業	97,114	—	97,114	皆増
	全 庁 共 有 シ ス テ ム 運 用 維 持 管 理 費	190,509	136,616	53,893	
	県 有 建 築 物 業 省 エ ネ ル ギ ー 推 進 事 業	83,848	58,285	25,563	
	人 事 管 理 事 務 費	3,477,386	3,985,578	△ 508,192	
	給 与 費	3,599,264	3,985,407	△ 386,143	
	県有建築物大規模修繕事業費	601,846	771,902	△ 170,056	
	広 報 事 業 費	125,960	272,452	△ 146,492	
	職 員 厚 生 費	444,995	576,861	△ 131,866	
	県 有 施 設 自 家 発 電 設 備 等 整 備 事 業	—	100,216	△ 100,216	皆減
	電 子 県 庁 基 盤 整 備 費	434,925	501,360	△ 66,435	
	地 域 情 報 化 推 進 費	66,623	114,245	△ 47,622	
企 画 費	国 民 文 化 祭 推 進 事 業	170,922	—	170,922	皆増
	体 育 施 設 改 修 事 業 費	80,907	598,883	△ 517,976	
	県 民 会 館 管 理 運 営 費	68,838	216,021	△ 147,183	
	地 域 内 交 通 ネ ッ ト ワ ー ク ・ 生 活 圏 交 通 整 備 対 策 費	974,161	1,119,942	△ 145,781	
	国 民 体 育 大 会 開 催 費	—	106,890	△ 106,890	皆減
徴 税 費	徴 収 取 扱 費	1,947,227	1,940,020	7,207	
	給 与 費	902,241	967,351	△ 65,110	
	総合県税事務所設置準備事業	—	6,684	△ 6,684	皆減
市町村振興費	県 ・ 市 町 村 協 働 の 地 域 づ く り 推 進 事 業 費	4,878	617	4,261	
	市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計 繰 出 金	—	449,551	△ 449,551	皆減
	市 町 村 振 興 助 成 費	780,570	841,416	△ 60,846	
選 挙 費	参議院議員通常選挙費	561,167	—	561,167	皆増
	衆議院議員選挙及び最高 裁判所裁判官国民審査費	—	714,201	△ 714,201	皆減

	知 事 選 挙 費	14,841	142,657	△ 127,816	
防 災 費	消 防 指 導 費	379,969	105,645	274,324	
	通 信 管 理 費	235,223	123,631	111,592	
	地 域 防 災 推 進 費	82,260	106,572	△ 24,312	
	消 防 防 災 航 空 隊 運 営 費	96,424	114,311	△ 17,877	
	災 害 対 策 推 進 費	16,241	30,438	△ 14,197	
統 計 調 査 費	住 宅 ・ 土 地 統 計 調 査 費	76,824	—	76,824	皆増
	就 業 構 造 基 本 調 査 費	—	32,729	△ 32,729	皆減
	経 済 セ ン サ ス 費	388	13,673	△ 13,285	
	住 宅 ・ 土 地 統 計 調 査 費 単 位 区 設 定 費	—	7,473	△ 7,473	皆減
人 事 委 員 会 費	給 与 費	100,879	109,454	△ 8,575	
監 査 委 員 費	委 員 給 与 費	30,064	25,745	4,319	
	事 務 局 給 与 費	193,499	214,883	△ 21,384	

第3款 民 生 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成25年度 (a)		69,393,415,000	66,815,462,974	1,940,040,000	637,912,026	96.29
平成24年度 (b)		71,462,416,000	70,522,335,472	87,788,000	852,292,528	98.68
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 2,069,001,000	△ 3,706,872,498	1,852,252,000	△ 214,380,502	△ 2.39
	(c)/(b)	△ 2.90	△ 5.26			

翌年度繰越額は、繰越明許費 19億4,004万円で、その内容は、老人福祉施設等環境整備事業 7億6,615万円、小規模介護施設整備等促進臨時対策事業 7億5,900万円、介護施設開設準備経費助成特別対策事業 2億6,150万円、障害児・者施設整備補助事業 1億5,339万円である。

不用額の主なものは、福祉医療費補助金 1億1,566万円、介護・訓練等給付費等負担金 6,434万円、扶助費 6,079万円、灯油購入費緊急助成事業 5,871万円、障害者自立支援医療事業 5,638万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	54,559,110	58,593,806	△ 4,034,696	△ 6.89
児 童 福 祉 費	10,031,397	9,698,674	332,723	3.43
生 活 保 護 費	1,842,653	1,905,842	△ 63,189	△ 3.32
災 害 救 助 費	382,302	324,015	58,287	17.99
合 計	66,815,463	70,522,335	△ 3,706,872	△ 5.26

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	平成25年度	平成24年度	増 減 額	摘 要
社会福祉費	後期高齢者医療事業費	14,332,074	13,979,717	352,357	
	社会福祉施設共済費	357,180	271,068	86,112	
	障害者自立支援費	6,387,963	6,302,883	85,080	
	福祉医療費	4,048,590	3,966,869	81,721	
	介護保険事業推進費	15,910,578	18,361,190	△ 2,450,612	
	施設整備費 (老人福祉費)	606,164	1,794,986	△ 1,188,822	
	施設整備費 (知的障害者福祉費)	224,726	539,789	△ 315,063	
	社会福祉増進費	687,231	908,520	△ 221,289	
	国保事業振興費	9,219,931	9,409,569	△ 189,638	
児童福祉費	児童手当県負担金支給事業費	2,102,772	—	2,102,772	皆増
	保育振興事業費	1,856,613	1,459,859	396,754	
	児童健全育成費	531,076	273,909	257,167	
	施設運営費	949,130	899,183	49,947	
	子どもに対する手当支給事業費	—	2,125,454	△ 2,125,454	皆減
	児童措置保護費	1,621,036	1,766,712	△ 145,676	
	児童福祉諸費	25,064	116,257	△ 91,193	
	保育所運営費	1,573,882	1,620,531	△ 46,649	
	ひとり親家庭福祉費	45,817	83,169	△ 37,352	
	被虐待児童・DV被害女性等 支援強化事業	—	23,559	△ 23,559	皆減
生活保護費	生活保護行政費	45,528	35,413	10,115	
	生活保護費	1,742,579	1,812,100	△ 69,521	
災害救助費	災害救助対策費	150,119	87,279	62,840	
	被災地支援諸費	232,183	236,735	△ 4,552	

第4款 衛生費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成25年度 (a)		29,137,405,950	28,136,005,887	526,128,000	475,272,063	96.56
平成24年度 (b)		18,295,500,000	17,394,932,578	381,524,950	519,042,472	95.08
比較	(a)-(b) (c)	10,841,905,950	10,741,073,309	144,603,050	△ 43,770,409	1.48
増減	(c)/(b)	59.26	61.75			

翌年度繰越額は、繰越明許費 5億2,613万円で、その内容は、医療施設耐震化整備事業 4億3,804万円、救命救急センター等設備整備事業 5,150万円、地域医療再生事業（秋田県三次医療圏） 3,099万円、自然公園等施設整備費 560万円である。

不用額の主なものは、再生可能エネルギー等導入推進臨時対策事業 1億600万円、仙北組合総合病院改築支援事業 5,827万円、肝炎治療特別促進事業 4,950万円、特定疾患治療研究事業 4,402万円、能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業 1,614万円、心はればれ県民運動推進事業 1,288万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項 名	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
公 衆 衛 生 費	3,432,341	3,668,339	△ 235,998	△ 6.43
環 境 衛 生 費	5,430,284	3,578,181	1,852,103	51.76
保 健 所 費	1,028,085	1,045,053	△ 16,968	△ 1.62
医 薬 費	18,245,296	9,103,359	9,141,937	100.42
合 計	28,136,006	17,394,933	10,741,073	61.75

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項 名	事 業 名	平成25年度	平成24年度	増 減 額	摘 要
公衆衛生費	結 核 対 策 費	59,905	31,290	28,615	
	保 健 指 導 総 務 費	81,866	63,121	18,745	
	特 定 疾 患 対 策 事 業 費	1,332,158	1,316,286	15,872	
	疾 病 予 防 費	272,590	430,500	△ 157,910	
	母 子 保 健 対 策 費	214,872	324,273	△ 109,401	
	健 康 づ く り 推 進 事 業 費	250,789	277,568	△ 26,779	
環境衛生費	環 境 保 全 活 動 普 及 啓 発 費	2,555,761	796,209	1,759,552	
	廃 棄 物 対 策 費	1,361,943	1,171,614	190,329	
	阿仁熊牧場受入れ支援事業	29,086	—	29,086	皆増
	自 然 公 園 等 施 設 整 備 費	39,317	100,214	△ 60,897	
	大 気 汚 染 対 策 費	225,547	271,828	△ 46,281	
	動 物 愛 護 管 理 対 策 費	26,182	40,358	△ 14,176	
保 健 所 費	給 与 費	946,759	966,168	△ 19,409	
医 薬 費	地 域 医 療 体 制 整 備 費	10,627,125	1,799,570	8,827,555	
	地 域 医 療 再 生 事 業 費	1,880,818	854,369	1,026,449	
	医 薬 総 務 費	345,673	322,207	23,466	
	専 門 医 療 体 制 整 備 費	3,950,801	4,551,423	△ 600,622	

	救急医療体制整備費	272,314	345,881	△ 73,567	
	医療従事者充足対策費	647,181	711,317	△ 64,136	

第5款 労 働 費

(金額の単位：円・率：％)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成25年度 (a)	5,165,167,000	4,829,394,627	—	335,772,373	93.50
平成24年度 (b)	7,456,145,000	7,071,207,363	—	384,937,637	94.84
比較 (a)-(b) (c)	△ 2,290,978,000	△ 2,241,812,736	—	△ 49,165,264	△ 1.34
増減 (c)/(b)	△ 30.73	△ 31.70			

不用額の主なものは、緊急雇用創出等臨時対策基金事業費補助事業 1億4,297万円、緊急就職サポート事業 1億270万円、職業能力開発支援事業 7,184万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：％)

項 名	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
労 政 費	3,783,138	5,998,985	△ 2,215,847	△ 36.94
職 業 訓 練 費	957,261	980,043	△ 22,782	△ 2.32
労 働 委 員 会 費	88,996	92,179	△ 3,183	△ 3.45
合 計	4,829,395	7,071,207	△ 2,241,813	△ 31.70

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	平成25年度	平成24年度	増 減 額	摘 要
労 政 費	労 働 対 策 費	718,472	307,100	411,372	
	小規模事業者向け求人コーディネーター設置事業費	49,586	34,983	14,603	
	緊急雇用創出等臨時対策基金事業費	2,763,850	5,208,451	△ 2,444,601	
	秋田県雇用創出緊急対策事業費	27,674	212,215	△ 184,541	
	給 与 費	107,129	120,535	△ 13,406	
	労働力確保対策費	83,476	91,192	△ 7,716	
職業訓練費	給 与 費	422,979	417,502	5,477	
	職業能力開発推進費	416,047	434,436	△ 18,389	
	職業訓練指導費	1,124	7,960	△ 6,836	
	普通訓練費	23,341	25,096	△ 1,755	

労働委員会費	給	与	費	67,631	71,115	△ 3,484	
--------	---	---	---	--------	--------	---------	--

第6款 農林水産業費

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成 2 5 年度 (a)		77,867,702,144	60,294,477,426	16,244,273,059	1,328,951,659	77.43
平成 2 4 年度 (b)		76,564,758,593	48,689,449,462	27,047,900,644	827,408,487	63.59
比 較	(a)-(b) (c)	1,302,943,551	11,605,027,964	△ 10,803,627,585	501,543,172	13.84
増 減	(c)/(b)	1.70	23.83			

翌年度繰越額は、繰越明許費 160億3,036万円、事故繰越し 2億1,391万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し
経 営 体 育 成 基 盤 整 備 事 業	4,891,887,803	—
治 山 事 業	2,796,250,150	—
木 材 産 業 振 興 臨 時 対 策 事 業	1,950,382,089	—
森 林 整 備 臨 時 対 策 事 業	1,006,391,001	—
公 害 防 除 特 別 土 地 改 良 事 業	865,139,000	—
造 林 補 助 事 業	764,198,703	—
水 産 物 供 給 基 盤 整 備 事 業	742,400,000	—
林 業 ・ 木 材 産 業 構 造 改 革 事 業	715,317,000	—
林 道 事 業	645,447,850	—
農 業 経 営 等 復 旧 ・ 再 開 支 援 対 策 事 業	275,139,000	—
県 営 た め 池 等 整 備 事 業	251,600,000	—
水 産 物 供 給 基 盤 機 能 保 全 事 業	155,651,000	—
災 害 関 連 緊 急 治 山 等 事 業	140,951,400	—
あきた未来づくり交付金事業（秋田市分）	120,000,000	—
戦 略 作 物 生 産 拡 大 緊 急 基 盤 整 備 事 業	97,023,845	—
八 郎 潟 干 拓 基 幹 施 設 維 持 管 理 事 業	96,310,000	—
草 地 畜 産 基 盤 整 備 事 業	93,458,000	146,767,000
基 幹 水 利 施 設 ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業	73,670,910	—
水 産 環 境 整 備 事 業	72,002,000	—
農 村 地 域 防 災 減 災 事 業	70,000,000	—
農 業 農 村 整 備 調 査 計 画 費	43,700,000	—
農 地 地 す べ り 対 策 事 業	40,264,000	—

雇用を創出する農林漁業ビジネス支援事業	36,138,000	—
秋田県水と緑の森づくり事業	34,611,308	—
かんがい排水事業	21,400,000	—
県単治山事業	17,061,000	—
クニマス生態調査事業	12,716,000	—
農業集落排水事業	1,250,000	—
農業水利施設保全合理化事業	—	67,146,000
合 計	16,030,360,059	213,913,000

不用額の主なものは、治山事業費（公共事業） 2億3,702万円、経営体育成基盤整備事業（農地集積加速化型） 2億2,795万円、ため池等耐震性調査・計画事業 1億5,400万円、戦略作物生産拡大緊急基盤整備事業費 1億4,264万円、管理省力化施設整備事業 9,601万円である。

なお、予備費から水産業費に 39万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項 名	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
農 業 費	14,767,944	10,807,554	3,960,390	36.64
畜 産 業 費	1,258,347	889,406	368,941	41.48
農 地 費	20,043,488	16,208,174	3,835,314	23.66
林 業 費	20,956,556	18,966,731	1,989,825	10.49
水 産 業 費	3,268,143	1,817,585	1,450,558	79.81
合 計	60,294,477	48,689,449	11,605,028	23.83

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項 名	事 業 名	平成25年度	平成24年度	増 減 額	摘 要
農 業 費	農林漁業振興臨時対策基金事業費	1,361,281	2,100	1,359,181	
	農地中間管理事業等推進基金事業費	1,018,502	—	1,018,502	皆増
	良質米生産対策費	1,002,725	272,286	730,439	
	農地流動化総合対策事業費	604,900	184,661	420,239	
	えだまめ日本一総合推進事業費	405,066	68,638	336,428	
	新エネルギー活用型周年農業実証事業費	336,695	38,342	298,353	
	農業生産施設復旧支援事業	—	335,367	△ 335,367	皆減
	循環型農業推進費	99,280	278,804	△ 179,524	

畜産業費	飼料生産対策費	301,465	105,600	195,865	
	大規模肉用牛肥育団地整備事業費	181,235	—	181,235	皆増
	家畜改良増殖対策費	63,598	75,433	△ 11,835	
	畜産活用型持久力向上対策事業費	11,470	12,722	△ 1,252	
農地費	経営体育成基盤整備事業費	8,298,946	6,050,718	2,248,228	
	戦略作物生産拡大緊急基盤整備事業費	3,750,550	2,817,304	933,246	
	ため池等整備事業費	1,860,945	1,031,541	829,404	
	基幹水利施設ストックマネジメント事業費	768,167	636,912	131,255	
	国直轄土地改良事業負担金	898,044	1,280,986	△ 382,942	
	公害防除特別土地改良事業費	452,593	722,855	△ 270,262	
林業費	木材産業振興臨時対策事業費	2,111,408	499,961	1,611,447	
	治山事業費（公共事業）	5,931,618	4,944,664	986,954	
	造林補助事業費	2,711,768	2,419,539	292,229	
	林道事業費（公共事業）	901,759	648,058	253,701	
	秋田スギラミナ生産供給体制先導事業費	—	430,888	△ 430,888	皆減
	森林整備及び木材産業振興臨時対策事業費	2,951,721	3,312,425	△ 360,704	
	木材産業振興事業費	1,086,825	1,433,276	△ 346,451	
	森林整備地域活動支援事業費	109,129	384,341	△ 275,212	
水産業費	水産基盤整備費（県営）	2,370,819	596,762	1,774,057	
	漁港漁村活性化対策事業費	116,710	—	116,710	皆増
	漁業調査指導船千秋丸建造事業費	—	645,340	△ 645,340	皆減

第7款 商 工 費

（金額の単位：円・率：％）

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成25年度 (a)		109,304,024,000	108,738,667,527	42,532,000	522,824,473	99.48
平成24年度 (b)		116,244,527,000	115,901,199,747	46,000,000	297,327,253	99.70
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 6,940,503,000	△ 7,162,532,220	△ 3,468,000	225,497,220	△ 0.22
	(c)/(b)	△ 5.97	△ 6.18			

翌年度繰越額は、繰越明許費 4,253万円で、全額あきた未来づくり交付金事業（北秋田市分）である。

不用額の主なものは、企業立地促進事業 3億9,287万円、あきた企業チャレンジ応援事業 2,204万円、環日本海物流ネットワーク構築推進事業 1,531万円、あきた起業促進事業 858万円、次世代自動車参入プロジェクト事業 846万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項 名	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
商 業 費	96,759,156	102,581,431	△ 5,822,275	△ 5.68
工 鉱 業 費	10,272,783	11,722,752	△ 1,449,969	△ 12.37
観 光 費	1,706,729	1,597,016	109,713	6.87
合 計	108,738,668	115,901,200	△ 7,162,532	△ 6.18

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項 名	事 業 名	平成25年度	平成24年度	増 減 額	摘 要
商 業 費	食の地域ブランド創出支援事業費	46,000	—	46,000	皆増
	県産品販路開拓事業費	141,460	95,769	45,691	
	制度融資事業費	93,901,614	99,481,421	△ 5,579,807	
	給 与 費	709,832	793,810	△ 83,978	
工 鉱 業 費	産業技術センター施設・設備整備費	186,354	127,297	59,057	
	中小企業設備導入助成資金特別会計繰出金	9,186	3,627	5,559	
	企業誘致費	3,956,045	4,732,951	△ 776,906	
	技術水準向上促進費	2,614,525	3,249,834	△ 635,309	
	特別会計繰出金	1,393,757	1,449,698	△ 55,941	
	給 与 費	1,011,329	1,048,054	△ 36,725	
	産業技術センター管理運営費	204,204	213,996	△ 9,792	
観 光 費	観 光 戦 略 費	378,643	—	378,643	皆増
	給 与 費	447,338	278,264	169,074	
	観 光 施 設 費	460,766	743,520	△ 282,754	

第8款 土 木 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成25年度 (a)		87,397,776,843	66,560,332,743	20,021,013,328	816,430,772	76.16
平成24年度 (b)		89,061,560,633	64,232,075,227	23,061,397,093	1,768,088,313	72.12
比 較	(a)-(b) (c)	△ 1,663,783,790	2,328,257,516	△3,040,383,765	△ 951,657,541	4.04
増 減	(c)/(b)	△ 1.87	3.62			

翌年度繰越額は、繰越明許費 200億2,101万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	繰 越 明 許 費
地 方 道 路 交 付 金 事 業 (道 路 維 持 費 分)	4,389,526,446
地 方 道 路 交 付 金 事 業 (道 路 整 備 費 分)	3,464,662,335
県 単 河 川 改 良 事 業	2,055,773,934
県 単 道 路 補 修 事 業	1,477,514,750
地 方 特 定 道 路 整 備 事 業 (道 路 改 良 費 分)	1,290,881,180
広 域 河 川 改 修 事 業	1,165,226,443
地 方 街 路 交 付 金 事 業	969,527,000
県 単 道 路 改 築 事 業	777,943,554
総 合 流 域 防 災 事 業	737,265,584
県 単 砂 防 事 業	403,282,286
公 共 堰 堤 改 良 事 業	380,753,982
地 方 特 定 道 路 整 備 事 業 (道 路 補 修 費 分)	342,400,000
都 市 公 園 安 全 安 心 事 業	323,600,000
重 要 港 湾 改 修 事 業	303,155,000
通 常 砂 防 事 業	294,253,263
統 合 補 助 改 修 事 業	278,536,000
県 単 河 川 等 環 境 維 持 修 繕 事 業	253,058,871
県 営 住 宅 ス ト ッ ク 総 合 改 善 事 業	243,722,000
火 山 砂 防 事 業	172,230,670
県 単 空 港 施 設 整 備 費	169,026,350
海 岸 侵 食 対 策 事 業	102,098,850
市 街 地 再 開 発 事 業	101,829,000

道 路 総 合 防 災 対 策 事 業	95,340,858
地 方 特 定 街 路 整 備 事 業	83,700,000
県 単 港 湾 整 備 事 業	40,212,944
急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業	37,446,635
地 す べ り 対 策 事 業	32,674,378
高 速 交 通 関 連 道 路 整 備 事 業	29,500,000
県 単 公 園 事 業	2,565,000
海 岸 環 境 整 備 事 業	2,540,500
地 方 道 路 交 付 金 受 託 事 業	765,515
合 計	20,021,013,328

不用額の主なものは、緊急砂防事業費 2億5,000万円、地方街路交付金事業費 6,822万円、船川港埋立護岸整備受託事業費 6,500万円、空港維持管理費 6,271万円、国直轄港湾事業負担金 3,266万円、港湾整備事業特別会計繰出金 2,667万円、県営住宅ストック総合改善事業費 2,300万円である。

なお、予備費から港湾費に 582万円、土木管理費に 284万円、都市計画費に 11万円を充用している。
項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	2,212,958	2,236,458	△ 23,500	△ 1.05
道路橋りょう費	36,539,320	35,894,279	645,041	1.80
河 川 海 岸 費	17,750,233	15,164,915	2,585,318	17.05
港 湾 費	4,291,405	4,416,096	△ 124,691	△ 2.82
都 市 計 画 費	2,616,302	2,746,920	△ 130,618	△ 4.76
住 宅 費	3,150,115	3,773,407	△ 623,292	△ 16.52
合 計	66,560,333	64,232,075	2,328,258	3.62

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	平成25年度	平成24年度	増 減 額	摘 要
土木管理費	市街地再開発事業費	537,439	434,186	103,253	
	給 与 費	1,569,043	1,660,049	△ 91,006	
	復興支援建設産業サポーター事業	—	37,891	△ 37,891	皆減
道路橋りょう費	地方道路交付金事業費(道路維持費)	8,593,686	6,700,878	1,892,808	
	国道道路補修事業費	448,420	23,400	425,020	
	地方道路交付金事業費(道路整備費)	4,951,738	4,646,585	305,153	

	地方道道路災害防除事業費	211,000	16,000	195,000	
	雪寒建設機械整備事業費	414,660	322,816	91,844	
	地方特定道路整備事業費 (道路補修費)	504,300	422,200	82,100	
	県単道路維持修繕事業費	942,581	875,116	67,465	
	高速交通関連道路 整備事業費	343,500	290,900	52,600	
	国直轄道路事業負担金	4,186,265	5,121,917	△ 935,652	
	県単道路補修事業費	6,099,985	6,868,500	△ 768,515	
	県単道路改築事業費	1,391,256	1,938,000	△ 546,744	
	道路総合防災対策事業費	189,259	273,200	△ 83,941	
	地方特定道路整備事業費 (道路改良費)	1,877,609	1,959,700	△ 82,091	
河川海岸費	広域河川改修事業費	3,606,538	2,081,938	1,524,600	
	総合流域防災事業費	1,936,075	1,234,961	701,114	
	公共堰堤改良事業費	499,566	99,690	399,876	
	県単河川改良事業費	4,887,650	4,648,083	239,567	
	火山砂防事業費	355,405	160,190	195,215	
	海岸高潮対策事業費	110,000	—	110,000	皆増
	地すべり対策事業費	204,020	115,805	88,215	
	災害関連事業費	59,920	—	59,920	皆増
	国直轄火山砂防事業負担金	143,898	95,249	48,649	
	急傾斜地崩壊対策事業費	93,351	52,902	40,449	
	海岸侵食対策事業費	282,048	255,996	26,052	
	国直轄河川事業負担金	1,977,159	2,368,395	△ 391,236	
	県単砂防事業費	854,790	1,183,215	△ 328,425	
港湾費	統合補助改修事業費	500,283	121,681	378,602	
	重要港湾改修事業費	498,881	428,713	70,168	
	海岸侵食対策事業費	64,824	30,151	34,673	
	「海フェスタ」開催支援事業費	30,000	—	30,000	皆増
	環日本海クルーズ推進事業費	16,901	—	16,901	皆増
	国直轄港湾事業負担金	715,280	1,263,610	△ 548,330	
	港湾整備事業 特別会計繰出金	543,977	570,721	△ 26,744	
都市計画費	都市公園安全安心事業費	258,050	49,950	208,100	
	あきた未来づくり交付金事業費	100,000	—	100,000	皆増
	地方街路交付金事業費	674,083	972,663	△ 298,580	
	地方特定街路整備事業費	92,780	157,420	△ 64,640	

	地方街路交付金受託事業費	—	46,188	△ 46,188	皆減
住 宅 費	県 営 住 宅 ス ト ッ ク 総 合 改 善 事 業 費	267,672	265,316	2,356	
	住 宅 建 設 資 金 貸 付 金	1,304,183	1,633,393	△ 329,210	
	あきた安全安心住まい 推 進 事 業 費	1,397,659	1,685,568	△ 287,909	

第9款 警 察 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成25年度 (a)		24,458,286,025	24,228,446,010	131,184,147	98,655,868	99.06
平成24年度 (b)		24,834,904,000	24,424,131,510	267,405,025	143,367,465	98.35
比較	(a)-(b) (c)	△ 376,617,975	△ 195,685,500	△ 136,220,878	△ 44,711,597	0.71
増減	(c)/(b)	△ 1.52	△ 0.80			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 3,357万円、繰越明許費 9,761万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
大 仙 警 察 署 改 築 事 業	30,490,702	—	—
北秋田警察署改築事業（建築設計分）	3,083,445	—	—
交 通 信 号 機 整 備 事 業	—	59,210,000	—
交 番 ・ 駐 在 所 改 築 事 業	—	38,400,000	—
合 計	33,574,147	97,610,000	—

不用額の主なものは、給与費 4,480万円、犯罪捜査活動及び犯罪捜査用機器整備事業 1,577万円、交通信号機整備事業 1,319万円である。

なお、予備費から警察管理費に 440万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
警 察 管 理 費	22,448,457	22,452,842	△ 4,385	△ 0.02
警 察 活 動 費	1,779,989	1,971,290	△ 191,301	△ 9.70
合 計	24,228,446	24,424,132	△ 195,686	△ 0.80

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成25年度	平成24年度	増 減 額	摘 要
警察管理費	警 察 施 設 整 備 費	1,013,894	136,043	877,851	
	一 般 管 理 費	1,182,130	1,141,547	40,583	
	給 与 費	19,080,807	19,877,630	△ 796,823	
	維持管理及び指定工事費	225,139	286,028	△ 60,889	
	装 備 費	379,775	405,450	△ 25,675	
	職員宿舍等建築費償還金	63,331	78,863	△ 15,532	
警察活動費	一 般 警 察 活 動 費	261,671	381,957	△ 120,286	
	刑 事 警 察 費	167,879	232,303	△ 64,424	

第10款 教 育 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成 2 5 年 度 (a)		113,097,169,644	109,673,079,842	2,797,879,000	626,210,802	96.97
平成 2 4 年 度 (b)		115,842,475,769	113,657,401,085	1,519,438,400	665,636,284	98.11
比較	(a)-(b) (c)	△ 2,745,306,125	△ 3,984,321,243	1,278,440,600	△ 39,425,482	△ 1.14
増 減	(c)/(b)	△ 2.37	△ 3.51			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 26億3,574万円、繰越明許費 1億6,214万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	継続費通次繰越	繰 越 明 許 費
秋 田 中 央 高 等 学 校 整 備 事 業 (建 築 工 事 分)	937,682,000	—
秋 田 工 業 高 等 学 校 整 備 事 業 (建 築 工 事 分)	739,706,000	—
能 代 松 陽 高 等 学 校 建 設 事 業	336,964,000	—
大 館 地 区 統 合 高 校 (仮 称) 整 備 事 業 (建 築 工 事 分)	269,496,000	—
大 曲 工 業 高 等 学 校 実 習 棟 ・ 体 育 館 改 築 事 業 (建 築 工 事 分)	186,798,000	—
角 館 高 等 学 校 等 整 備 事 業	73,802,000	—
六 郷 高 等 学 校 体 育 館 改 築 事 業	63,325,000	—
大 曲 農 業 高 等 学 校 整 備 事 業 (建 築 工 事 分)	27,962,000	—
秋 田 県 立 大 学 施 設 設 備 等 整 備 事 業	—	162,144,000
合 計	2,635,735,000	162,144,000

不用額の主なものは、教育委員会の退職手当 2億4,416万円、給与費 1億1,659万円、育英事業助成費 4,991万円、私立幼稚園運営費補助金 2,802万円、高等学校運営費 2,170万円、保育所整備等特別対策事業 1,682万円、稲川養護学校高等部棟増築事業費 1,032万円である。

なお、予備費から教育総務費に 261万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	14,809,493	14,635,778	173,715	1.19
小 学 校 費	31,815,932	33,114,261	△ 1,298,329	△ 3.92
中 学 校 費	20,251,751	20,960,179	△ 708,428	△ 3.38
高 等 学 校 費	25,728,130	27,684,559	△ 1,956,429	△ 7.07
特別支援学校費	8,838,553	8,428,127	410,426	4.87
社 会 教 育 費	2,390,942	2,627,863	△ 236,921	△ 9.02
保 健 体 育 費	378,689	386,334	△ 7,645	△ 1.98
大 学 費	5,459,590	5,820,299	△ 360,709	△ 6.20
合 計	109,673,080	113,657,401	△ 3,984,321	△ 3.51

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	平成25年度	平成24年度	増 減 額	摘 要
教育総務費	給 与 費	8,263,042	7,100,778	1,162,264	
	学校指導費（義務教育課分）	413,957	233,644	180,313	
	財 産 管 理 費	86,341	52,351	33,990	
	情報リテラシー教育支援事業	11,025	—	11,025	皆増
	教 育 振 興 費	783,326	1,407,627	△ 624,301	
	育 英 事 業 助 成 費	459,258	615,663	△ 156,405	
	私学教育振興事務助成費	913,446	995,212	△ 81,766	
	学校指導費（高校教育課分）	1,822	79,839	△ 78,017	
	教 職 員 人 事 管 理 費	188,716	238,512	△ 49,796	
	私立学校就学支援事業	429,464	475,509	△ 46,045	
	私立学校運営費補助金	1,368,759	1,414,310	△ 45,551	
	私立学校施設設備整備費補助金	7,822	43,996	△ 36,174	
	早期退職者再任用事業	213,156	243,728	△ 30,572	
	恩給及び退職年金費	76,818	98,456	△ 21,638	
	児 童 手 当	552,320	572,250	△ 19,930	
	私 学 振 興 費	18,560	33,347	△ 14,787	

小学校費	給 与 費	31,647,960	32,940,386	△ 1,292,426	
	教 職 員 費	167,972	173,876	△ 5,904	
中学校費	教 職 員 費	389,060	267,639	121,421	
	給 与 費	19,862,691	20,692,540	△ 829,849	
高等学校費	大 曲 工 業 高 等 学 校 実 習 棟 ・ 体 育 館 改 築 事 業 費	1,667,941	315,056	1,352,885	
	能代松陽高等学校建設事業費	611,662	—	611,662	皆増
	秋田工業高等学校整備事業費	407,229	130,266	276,963	
	秋田中央高等学校整備事業費	360,285	162,604	197,681	
	学 校 運 営 費	2,091,598	1,897,875	193,723	
	六郷高等学校体育館改築事業費	83,320	9,363	73,957	
	大曲農業高等学校整備事業費	99,377	25,780	73,597	
	大館地区統合高校（仮称） 整 備 事 業 費	96,596	25,095	71,501	
	角館地区統合高校（仮称）等 整 備 事 業 費	159,230	102,990	56,240	
	建設事業関連家屋事後調査費	15,189	—	15,189	皆増
	非 常 勤 講 師 等 配 置 事 業	263,571	252,072	11,499	
	能代地区統合高校（仮称） 建 設 事 業 費	—	1,825,575	△ 1,825,575	皆減
	秋田北鷹高等学校建設事業費	—	695,579	△ 695,579	皆減
	湯沢翔北高等学校建設事業費	57,358	729,065	△ 671,707	
	県立学校耐震化推進事業費	—	616,120	△ 616,120	皆減
	給 与 費	19,353,370	19,813,469	△ 460,099	
	角 館 南 高 等 学 校 体 育 館 改 築 事 業 費	25,692	303,166	△ 277,474	
	専門高校次世代対応設備整備費	96,779	267,943	△ 171,164	
	学 校 営 繕 費	211,366	291,107	△ 79,741	
	学 校 実 習 費	89,148	163,671	△ 74,523	
	学 校 総 務 費	20,206	39,785	△ 19,579	
特別支援 学 校 費	稲川養護学校高等部棟 増 築 事 業 費	291,874	10,902	280,972	
	旧 聾 学 校 解 体 事 業	164,509	2,050	162,459	
	給 与 費	7,601,172	7,622,878	△ 21,706	
	特 別 支 援 学 校 運 営 費	706,704	714,694	△ 7,990	
	非常勤講師等配置事業費	74,294	77,603	△ 3,309	
社会教育費	文化財保護・活用事業費	44,343	24,562	19,781	
	芸 術 文 化 振 興 事 業 費	474,087	459,421	14,666	

	埋 蔵 文 化 財 発 掘 調 査 及 び 分 布 調 査 費	107,975	242,612	△ 134,637	
	給 与 費	1,329,780	1,407,159	△ 77,379	
	生 涯 学 習 振 興 事 業 費	322,117	378,959	△ 56,842	
	指 導 体 制 充 実 費	68,712	70,711	△ 1,999	
	埋蔵文化財センター運営費	19,747	20,912	△ 1,165	
保健体育費	学 校 保 健 及 び 学 校 安 全 管 理 事 業 費	234,256	229,611	4,645	
	学 校 保 健 及 び 学 校 給 食 管 理 事 業 費	22,593	28,062	△ 5,469	
	給 与 費	73,982	77,348	△ 3,366	
	体 育 振 興 推 進 事 業 費	32,173	34,470	△ 2,297	
大 学 費	国 際 教 養 大 学 運 営 事 業 費	1,213,295	1,561,736	△ 348,441	
	県 立 大 学 運 営 事 業 費	4,246,295	4,258,564	△ 12,269	

第 1 1 款 災害復旧費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成 2 5 年度 (a)		9,555,139,944	3,520,172,650	5,861,562,627	173,404,667	36.84
平成 2 4 年度 (b)		5,342,779,350	3,521,693,244	1,728,517,944	92,568,162	65.92
比 較	(a)-(b) (c)	4,212,360,594	△ 1,520,594	4,133,044,683	80,836,505	△ 29.08
増 減	(c)/(b)	78.84	△ 0.04			

翌年度繰越額は、繰越明許費 58億6,156万円で、その内容は、現年発生土木災害復旧事業 21億4,624万円、団体営農業用施設災害復旧事業 13億9,852万円、団体営農地災害復旧事業 9億6,288万円、過年発生土木災害復旧事業 6億9,790万円、林道施設災害復旧事業 3億6,700万円、県単災害復旧事業 1億1,620万円、県立学校施設等災害復旧事業 1億1,517万円、漁港災害復旧事業 3,442万円、港湾災害復旧事業 2,322万円である。

不用額の主なものは、港湾災害復旧事業費 9,856万円、災害査定調査事業費 3,808万円、漁港・海岸災害復旧事業費 1,394万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減 額	増 減 率
農林水産施設災害復旧費	1,094,517	1,185,153	△ 90,636	△ 7.65
土木施設災害復旧費	2,421,497	2,107,708	313,789	14.89
警察施設等災害復旧費	1,680	45,650	△ 43,970	△ 96.32
文教施設災害復旧費	2,479	21,162	△ 18,683	△ 88.29

観光施設災害復旧費	—	162,022	△ 162,022	皆減
合 計	3,520,173	3,521,693	△ 1,521	△ 0.04

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	平成25年度	平成24年度	増 減 額	摘 要
農林水産施設 災害復旧費	漁港・海岸災害復旧事業費	698,411	520,511	177,900	
	県営農業用施設災害復旧費	107,732	—	107,732	皆増
	団体営農地災害復旧事業費	51,161	182,621	△ 131,460	
	林道施設災害復旧事業費	75,040	189,216	△ 114,176	
	団体営農業用施設災害復旧事業費	130,580	242,369	△ 111,789	
	県単漁港災害復旧事業費	31,593	50,436	△ 18,843	
土 木 施 設 災害復旧費	現年発生土木災害復旧事業費	1,629,484	1,321,182	308,302	
	災 害 査 定 調 査 事 業 費	238,921	116,546	122,375	
	国直轄災害事業負担金	81,022	51,468	29,554	
	過年発生土木災害復旧事業費	137,873	133,219	4,654	
	県単災害復旧事業費	26,300	160,000	△ 133,700	
	港湾災害復旧事業費	297,897	308,663	△ 10,766	
	都市公園災害復旧事業費	—	4,629	△ 4,629	皆減
警察施設等 災害復旧費	警 察 施 設 等 災 害 復 旧 費	1,680	45,650	△ 43,970	
文教施設 災害復旧費	県立学校施設等災害復旧費	2,479	21,162	△ 18,683	
観光施設 災害復旧費	男鹿水族館災害復旧事業費	—	162,022	△ 162,022	皆減

第12款 公 債 費

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成25年度 (a)		98,922,157,000	98,852,377,334	—	69,779,666	99.93
平成24年度 (b)		98,276,912,000	98,216,805,133	—	60,106,867	99.94
比 較	(a)-(b) (c)	645,245,000	635,572,201	—	9,672,799	△ 0.01
増 減	(c)/(b)	0.66	0.65			

不用額の主なものは、公債費管理特別会計繰出金（公債諸費） 6,403万円、一般会計一時借入金利子 344万円、公債費管理特別会計繰出金（利子） 231万円である。

また、支出済額が前年度に比較して増減したものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	平成25年度	平成24年度	増 減 額	摘 要
公 債 費	公債費管理特別会計繰出金 (元 金)	83,218,696	81,559,132	1,659,564	
	公債費管理特別会計繰出金 (公債諸費)	82,834	69,597	13,237	
	公債費管理特別会計繰出金 (利 子)	15,543,805	16,580,272	△ 1,036,467	
	利 子 (会 計 課)	7,043	7,804	△ 761	

第13款 諸 支 出 金

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成25年度 (a)		21,132,000,000	21,032,379,664	—	99,620,336	99.53
平成24年度 (b)		21,200,000,000	21,168,527,606	—	31,472,394	99.85
比 較	(a)-(b) (c)	△ 68,000,000	△ 136,147,942	—	68,147,942	△ 0.32
増 減	(c)/(b)	△ 0.32	△ 0.64			

不用額の主なものは、配当割交付金 5,338万円、利子割交付金 3,545万円、ゴルフ場利用税交付金 665万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
地 方 消 費 税 清 算 金	8,765,830	8,920,521	△ 154,691	△ 1.73
利 子 割 交 付 金	237,553	253,553	△ 16,000	△ 6.31
配 当 割 交 付 金	261,616	107,418	154,198	143.55
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	291,376	23,910	267,466	1,118.64
地 方 消 費 税 交 付 金	10,191,224	10,278,827	△ 87,603	△ 0.85
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	117,351	120,764	△ 3,413	△ 2.83
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,167,000	1,463,000	△ 296,000	△ 20.23
利 子 割 精 算 金	429	534	△ 105	△ 19.66
合 計	21,032,380	21,168,528	△ 136,148	△ 0.64

第14款 予 備 費

(単位：円)

区 分	当 初 予 算 額 (A)	充 用 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	不 用 額
平成25年度 (a)	150,000,000	22,627,394	127,372,606	127,372,606
平成24年度 (b)	150,000,000	107,464,100	42,535,900	42,535,900
比 較 増 減 (a)-(b)	0	△ 84,836,706	84,836,706	84,836,706

充用先は、土木費 876万円、総務費 546万円、警察費 440万円、教育費 261万円、議会費 100万円、農林水産業費 39万円である。

２ 特別会計

特別会計（証紙特別会計など１７会計）の決算額は、歳入決算額 2,432億3,970万円（対前年度比 15.4％増）、歳出決算額 2,402億5,704万円（対前年度比 15.2％増）で、歳入歳出差引額 29億8,266万円となっている。

この結果、実質収支額は、29億8,266万円の黒字となっている。

（単位：円）

区 分	平成２５年度 (A)	平成２４年度 (B)	比 較 増 減 (A)－(B)
予 算 現 額	243,576,963,100	209,989,614,800	33,587,348,300
歳 入 決 算 額 (a)	243,239,698,702	210,757,011,214	32,482,687,488
歳 出 決 算 額 (b)	240,257,044,288	208,577,409,832	31,679,634,456
歳入歳出差引額(a)－(b) (c)	2,982,654,414	2,179,601,382	803,053,032
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	—	70,100	△ 70,100
実 質 収 支 額 (c)－(d)	2,982,654,414	2,179,531,282	803,123,132

また、特別会計の歳入歳出決算額を会計別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

会 計 名	歳 入				歳 出			
	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増減率	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増減率
証 紙	4, 242,858	4, 407,610	△164,751	△ 3.74	4, 095,344	4, 256,176	△160,832	△ 3.78
母子寡婦福祉資金	228,897	282,869	△ 53,972	△ 19.08	177,350	205,068	△ 27,718	△ 13.52
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 等	121,557	100,488	21,069	20.97	81,977	51,820	30,157	58.20
中 小 企 業 設 備 導 入 助 成 資 金	1, 770,694	1, 634,418	136,276	8.34	654,028	284,994	369,034	129.49
土 地 取 得 事 業	334	509	△ 175	△ 34.39	334	509	△ 175	△ 34.39
工 業 団 地 開 発 事 業	247,498	274,367	△ 26,869	△ 9.79	241,042	271,874	△ 30,832	△ 11.34
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	418,278	424,529	△ 6,251	△ 1.47	499	54,837	△ 54,338	△ 99.09
市 町 村 振 興 資 金	2, 289,161	2, 393,600	△104,439	△ 4.36	1, 373,200	2, 393,600	△ 1, 020,400	△ 42.63
沿岸漁業改善資金	177,378	170,886	6,492	3.80	3,437	46	3,391	7,395.84
能代港エネルギー 基地建設用地整備事業	1, 012,317	168,538	843,779	500.65	1, 012,317	168,538	843,779	500.65
下 水 道 事 業	4, 371,216	5, 294,824	△923,607	△ 17.44	4, 371,216	5, 294,824	△923,607	△ 17.44

港湾整備事業	1, 090,150	1, 247,297	△157,146	△ 12.60	1, 090,150	1, 247,297	△157,146	△ 12.60
地域総合整備資金	673,064	948,453	△275,389	△ 29.04	673,064	948,453	△275,389	△ 29.04
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	3, 966,406	1, 731,572	2, 234,834	129.06	3, 966,352	1, 731,571	2, 234,782	129.06
環境保全センター 事業	1, 449,653	1, 324,969	124,683	9.41	1, 336,496	1, 315,720	20,777	1.58
公債費管理	220, 054,335	188, 473,001	31, 581,334	16.76	220, 054,335	188, 473,001	31, 581,334	16.76
地方独立行政法人 秋田県立病院機構 施設整備等貸付金	1, 125,903	1, 879,084	△753,181	△ 40.08	1, 125,903	1, 879,084	△753,181	△ 40.08
合 計	243, 239,699	210, 757,011	32, 482,687	15.41	240, 257,044	208, 577,410	31, 679,634	15.19

各会計の概要は、次のとおりである。

(1) 証紙特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成25年度 (a)	4,403, 297,000	4,242, 858,321	4,242, 858,321	—	—	△ 160, 438,679	96.36	100.00
平成24年度 (b)	4,562, 992,000	4,407, 609,610	4,407, 609,610	—	—	△ 155, 382,390	96.59	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 159, 695,000	△ 164, 751,289	△ 164, 751,289	—	—	△ 0.23	0.00
	(c)/(b)	△ 3.50	△ 3.74	△ 3.74	—	—		

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成 2 5 年度 (a)		4,403,297,000	4,095,343,985	—	307,953,015	93.01
平成 2 4 年度 (b)		4,562,992,000	4,256,176,425	—	306,815,575	93.28
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 159,695,000	△ 160,832,440	—	1,137,440	△ 0.27
	(c)/(b)	△ 3.50	△ 3.78			

収入済額の内訳は、証紙売りさばき収入 40億9,143万円、前年度繰越金 1億5,143万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、証紙売りさばき収入 1億6,044万円である。

支出済額の内訳は、証紙収入振替金 40億9,502万円、証紙収入返還金 33万円であり、前年度に比較し、証紙収入振替金が 1億6,021万円、証紙収入返還金が 63万円減少している。

不用額は、証紙収入振替金 3億528万円、証紙収入返還金 267万円である。

歳入歳出差引残額は、1億4,751万円で、翌年度へ繰り越している。

(2) 母子寡婦福祉資金特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成25年度 (a)		225, 515,000	348, 820,927	228, 897,059	—	119, 923,868	3, 382,059	101.50	65.62
平成24年度 (b)		279, 377,000	399, 062,956	282, 868,856	1, 120,528	115, 073,572	3, 491,856	101.25	70.88
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 53, 862,000	△ 50, 242,029	△ 53, 971,797	△ 1, 120,528	4, 850,296		0.25	△ 5.26
	(c)/(b)	△ 19.28	△ 12.59	△ 19.08	皆減	4.21			

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成25年度 (a)		225,515,000	177,349,641	—	48,165,359	78.64
平成24年度 (b)		279,377,000	205,068,004	—	74,308,996	73.40
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 53,862,000	△ 27,718,363	—	△ 26,143,637	5.24
	(c)/(b)	△ 19.28	△ 13.52			

収入済額の内訳は、諸収入(貸付金元利収入等) 1億4,320万円、前年度繰越金 7,780万円、県債 526万円、一般会計繰入金 263万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、諸収入 338万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 1億414万円、現年度分 1,578万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 1億7,686万円、事務費 49万円であり、前年度に比較し、事務費が 8万円増加し、貸付金が 2,780万円減少している。

不用額は、4,817万円、貸付金 4,811万円、事務費 6万円である。

歳入歳出差引残額は、5,155万円、翌年度へ繰り越している。

(3) 就農支援資金貸付事業等特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成25年度 (a)		121, 301,000	134, 515,083	121, 556,970	—	12, 958,113	255,970	100.21	90.37
平成24年度 (b)		100, 844,000	114, 068,686	100, 487,573	—	13, 581,113	△ 356,427	99.65	88.09
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	20, 457,000	20, 446,397	21, 069,397	—	△623,000		0.56	2.28
	(c)/(b)	20.29	17.92	20.97	—	△ 4.59			

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成25年度 (a)		121,301,000	81,977,174	—	39,323,826	67.58
平成24年度 (b)		100,844,000	51,819,709	—	49,024,291	51.39
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	20,457,000	30,157,465	—	△ 9,700,465	16.19
	(c)/(b)	20.29	58.20			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金収入等）5,061万円、前年度繰越金 4,867万円、県債 1,310万円、一般会計繰入金 918万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、諸収入 40万円、前年度繰越金 1万円で、減となったものは、一般会計繰入金 15万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 1,296万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 4,505万円、償還金 2,287万円、一般会計繰出金 1,143万円、事務費 263万円であり、前年度に比較し、貸付金が 2,110万円、償還金が 566万円、一般会計繰出金が 284万円、事務費が 56万円増加している。

不用額の主なものは、予備費 3,185万円、就農支援資金貸付金 732万円である。

歳入歳出差引残額は、3,958万円で、翌年度へ繰り越している。

(4) 中小企業設備導入助成資金特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成25年度 (a)		667, 592,000	4,635, 057,928	1,770, 693,503	2, 864,543	2,861, 499,882	1,103, 101,503	265.24	38.20
平成24年度 (b)		303, 670,000	4,467, 847,327	1,634, 417,758	—	2,833, 429,569	1,330, 747,758	538.22	36.58
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	363, 922,000	167, 210,601	136, 275,745	2, 864,543	28, 070,313		△272.98	1.62
	(c)/(b)	119.84	3.74	8.34	皆増	0.99			

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成25年度 (a)		667,592,000	654,027,746	—	13,564,254	97.97
平成24年度 (b)		303,670,000	284,994,067	—	18,675,933	93.85
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	363,922,000	369,033,679	—	△ 5,111,679	4.12
	(c)/(b)	119.84	129.49			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 13億4,942万円、諸収入(貸付金元利収入等) 4億1,208万円、一般会計繰入金 919万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 9億4,942万円、諸収入 1億5,609万円、減となったものは、一般会計繰入金 241万円である。

不納欠損額は、諸収入(過年度収入) 286万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 27億8,498万円、現年度分 7,652万円である。

支出済額の内訳は、償還金 3億2,870万円、一般会計繰出金 2億5,945万円、貸付金 5,543万円、事務費 1,044万円であり、前年度に比較し、一般会計繰出金が 1億8,020万円、償還金が 1億6,293万円、貸付金が 2,550万円、事務費が 40万円増加している。

不用額の主なものは、高度化資金償還金 838万円、一般会計繰出金 363万円、予備費 100万円である。

歳入歳出差引残額は、11億1,667万円、翌年度へ繰り越している。

(5) 土地取得事業特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成25年度 (a)		335,000	334,167	334,167	—	—	△ 833	99.75	100.00
平成24年度 (b)		511,000	509,304	509,304	—	—	△ 1,696	99.67	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△176,000	△175,137	△175,137	—	—		0.08	0.00
	(c)/(b)	△ 34.44	△ 34.39	△ 34.39	—	—			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成25年度 (a)		335,000	334,167	—	833	99.75
平成24年度 (b)		511,000	509,304	—	1,696	99.67
比 較	(a)-(b) (c)	△ 176,000	△ 175,137	—	△ 863	0.08
増 減	(c)/(b)	△ 34.44	△ 34.39			

収入済額は、財産貸付収入 33万円である。

支出済額は、全額基金管理費で、前年度に比較し、18万円減少している。

(6) 工業団地開発事業特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成25年度 (a)		248,828,000	251,164,265	247,498,163	—	3,666,102	△ 1,329,837	99.47	98.54
平成24年度 (b)		274,085,000	277,921,635	274,366,968	—	3,554,667	281,968	100.10	98.72
比 較	(a)-(b) (c)	△ 25,257,000	△ 26,757,370	△ 26,868,805	—	111,435		△ 0.63	△ 0.18
増 減	(c)/(b)	△ 9.22	△ 9.63	△ 9.79	—	3.13			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成25年度 (a)		248,828,000	241,041,820	—	7,786,180	96.87
平成24年度 (b)		274,085,000	271,873,614	—	2,211,386	99.19
比 較	(a)-(b) (c)	△ 25,257,000	△ 30,831,794	—	5,574,794	△ 2.32
増 減	(c)/(b)	△ 9.22	△ 11.34			

収入済額の内訳は、財産売払収入 1億7,366万円、財産貸付収入 4,348万円、県債 2,730万円、前年度繰越金 249万円、諸収入（過年度収入等）57万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、諸収入 31万円、財産貸付収入 6万円で、減となったものは、県債 170万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 302万円、現年度分 65万円である。

支出済額は、全額工業団地開発事業費であり、前年度に比較し、3,083万円減少している。

不用額は、779万円である。

歳入歳出差引残額は、646万円で、翌年度へ繰り越している。

(7) 林業・木材産業改善資金特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成25年度 (a)	275, 831,000	473, 922,045	418, 277,811	2, 054,551	53, 589,683	142, 446,811	151.64	88.26
平成24年度 (b)	417, 770,000	481, 090,720	424, 528,652	1, 147,834	55, 414,234	6, 758,652	101.62	88.24
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 141, 939,000	△ 6, 168,675	△ 6, 250,841	△ 1, 824,551		50.02	0.02
	(c)/(b)	△ 33.98	△ 1.49	△ 1.47	78.99	△ 3.29		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成25年度 (a)	275,831,000	498,949	—	275,332,051	0.18
平成24年度 (b)	417,770,000	54,836,745	—	362,933,255	13.13
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 141,939,000	△ 54,337,796	—	△ 87,601,204
	(c)/(b)	△ 33.98	△ 99.09		

収入済額の内訳は、前年度繰越金 3億6,969万円、諸収入（貸付金収入等）4,859万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 1億4,045万円、諸収入 200万円である。

不納欠損額は、諸収入（過年度収入）205万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 5,159万円、現年度分 200万円である。

支出済額は、事務費 50万円であり、前年度に比較し、貸付金が 5,357万円、事務費が 77万円減少している。

不用額の主なものは、貸付金 2億円、予備費 7,218万円である。

歳入歳出差引残額は、4億1,778万円、翌年度へ繰り越している。

(8) 市町村振興資金特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成25年度 (a)	2,289, 160,000	2,289, 160,693	2,289, 160,693	—	—	693	100.01	100.00
平成24年度 (b)	2,393, 600,000	2,393, 600,000	2,393, 600,000	—	—	0	100.00	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 104, 440,000	△ 104, 439,307	△ 104, 439,307	—	—	0.01	0.00
	(c)/(b)	△ 4.36	△ 4.36	△ 4.36	—	—		

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成25年度 (a)		2,289,160,000	1,373,200,000	—	915,960,000	59.99
平成24年度 (b)		2,393,600,000	2,393,600,000	—	0	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 104,440,000	△1,020,400,000	—	915,960,000	△ 40.01
	(c)/(b)	△ 4.36	△ 42.63			

収入済額は、諸収入（貸付金元利収入）22億8,916万円である。

支出済額は、全額貸付金であり、前年度に比較し 10億2,040万円減少している。

不用額は、9億1,596万円である。

歳入歳出差引残額は、9億1,596万円で、翌年度へ繰り越している。

(9) 沿岸漁業改善資金特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成25年度 (a)		145,684,000	177,378,257	177,378,257	—	—	31,694,257	121.76	100.00
平成24年度 (b)		160,516,000	170,885,982	170,885,982	—	—	10,369,982	106.46	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 14,832,000	6,492,275	6,492,275	—	—		15.30	0.00
	(c)/(b)	△ 9.24	3.80	3.80	—	—			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成25年度 (a)		145,684,000	3,437,069	—	142,246,931	2.36
平成24年度 (b)		160,516,000	45,853	—	160,470,147	0.03
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 14,832,000	3,391,216	—	△ 18,223,216	2.33
	(c)/(b)	△ 9.24	7,395.84			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 1億7,084万円、諸収入（貸付金収入等）647万円、一般会計繰入金 7万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 3,689万円で、減となったものは、諸収入 471万円、一般会計繰入金 48万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 337万円、事務費 7万円であり、前年度に比較し、貸付金が 337万円、事務費が 2万円増加している。

不用額の主なものは、予備費 1億513万円、貸付金 3,663万円である。

歳入歳出差引残額は、1億7,394万円で、翌年度へ繰り越している。

(10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成25年度 (a)	1,081, 850,000	1,012, 316,850	1,012, 316,850	—	—	△ 69, 533,150	93.57	100.00
平成24年度 (b)	173, 912,450	168, 538,050	168, 538,050	—	—	△ 5, 374,400	96.91	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	907, 937,550	843, 778,800	—	—		△ 3.34	0.00
	(c)/(b)	522.07	500.65	—	—			

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成25年度 (a)		1,081,850,000	1,012,316,850	67,907,800	1,625,350	93.57
平成24年度 (b)		173,912,450	168,538,050	—	5,374,400	96.91
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	907,937,550	843,778,800	67,907,800	△ 3,749,050	△ 3.34
	(c)/(b)	522.07	500.65			

収入済額の内訳は、負担金（能代港灰捨場管理事業費負担金）9億5,457万円、財産貸付収入 5,775万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、負担金 6,953万円である。

支出済額は、全額能代港灰捨場管理事業費であり、前年度に比較し、8億4,378万円増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 6,791万円で、全額能代港灰捨場管理事業である。

不用額は、163万円である。

(11) 下水道事業特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成25年度 (a)	5,669, 339,000	4,371, 492,866	4,371, 216,126	23,625	253,115	△1,298, 122,874	77.10	99.99
平成24年度 (b)	5,548, 950,000	5,295, 087,973	5,294, 823,507	—	264,466	△ 254, 126,493	95.42	99.99
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	120, 389,000	△ 923, 595,107	△ 923, 607,381	23,625	△ 11,351	△ 18.32	0.00
	(c)/(b)	2.17	△ 17.44	△ 17.44	皆増	△ 4.29		

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成25年度 (a)		5,669,339,000	4,371,216,126	1,277,293,000	20,829,874	77.10
平成24年度 (b)		5,548,950,000	5,294,823,507	235,365,000	18,761,493	95.42
比 較	(a)-(b) (c)	120,389,000	△ 923,607,381	1,041,928,000	2,068,381	△ 18.32
増 減	(c)/(b)	2.17	△ 17.44			

収入済額の内訳は、負担金 27億5,598万円、一般会計繰入金 7億5,024万円、国庫補助金 5億9,796万円、県債 2億5,580万円、使用料 1,092万円、諸収入（雑入）25万円、財産売却収入 7万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、使用料 4万円、諸収入 3万円で、減となったものは、国庫補助金 6億6,619万円、県債 3億860万円、負担金 3億703万円、一般会計繰入金 1,634万円、財産売却収入 3万円である。

不納欠損額は、諸収入（過年度収入）2万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 23万円、使用料 2万円である。

支出済額の内訳は、流域下水道維持管理費 17億6,068万円、公債費 14億4,933万円、流域下水道建設費 10億8,654万円、十和田湖公共下水道維持管理費 7,467万円であり、前年度に比較し、流域下水道維持管理費が 4,506万円、公債費が 3,233万円増加し、流域下水道建設費が 9億9,944万円、十和田湖公共下水道維持管理費が 156万円減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 12億7,729万円で、内容は、流域下水道事業 12億6,711万円、十和田湖公共下水道改築更新費 1,019万円である。

不用額の主なものは、流域下水道維持管理費 1,669万円、十和田湖公共下水道維持管理費 413万円である。

(12) 港湾整備事業特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成25年度 (a)		1,221,544,000	1,091,897,698	1,090,150,356	—	1,747,342	△ 131,393,644	89.24	99.84
平成24年度 (b)		1,329,359,350	1,249,074,952	1,247,296,610	—	1,778,342	△ 82,062,740	93.83	99.86
比 較	(a)-(b) (c)	△ 107,815,350	△ 157,177,254	△ 157,146,254	—	△ 31,000		△ 4.59	△ 0.02
増 減	(c)/(b)	△ 8.11	△ 12.58	△ 12.60	—	△ 1.74			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成25年度 (a)		1,221,544,000	1,090,150,356	122,800,000	8,593,644	89.24
平成24年度 (b)		1,329,359,350	1,247,296,610	—	82,062,740	93.83
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 107,815,350	△ 157,146,254	122,800,000	△ 73,469,096	△ 4.59
	(c)/(b)	△ 8.11	△ 12.60			

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 5億4,398万円、使用料 3億6,604万円、県債 1億6,360万円、諸収入（雑入）1,653万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、使用料 1,724万円、諸収入 93万円で、減となったものは、県債 1億2,290万円、一般会計繰入金 2,667万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 175万円である。

支出済額の内訳は、公債費 7億794万円、港湾施設管理費 2億2,966万円、港湾施設整備費 1億5,256万円であり、前年度に比較し、港湾施設管理費が 1,731万円増加し、公債費が 1億835万円、港湾施設整備費が 6,611万円減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1億2,280万円で、全額秋田港国際コンテナターミナル施設整備事業である。

不用額の主なものは、港湾施設管理費 496万円、港湾施設整備費 364万円である。

(13) 地域総合整備資金特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率 予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成25年度 (a)	673,064,000	673,063,938	673,063,938	—	—	△ 62	99.99	100.00
平成24年度 (b)	948,453,000	948,452,859	948,452,859	—	—	△ 141	99.99	100.00
比 較	(a)-(b) (c)	△ 275,389,000	△ 275,388,921	—	—		0.00	0.00
増 減	(c)/(b)	△ 29.04	△ 29.04	—	—			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成 2 5 年度 (a)		673,064,000	673,063,938	—	62	99.99
平成 2 4 年度 (b)		948,453,000	948,452,859	—	141	99.99
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 275,389,000	△ 275,388,921	—	△ 79	0.00
	(c)/(b)	△ 29.04	△ 29.04			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金収入）6億2,177万円、一般会計繰入金 5,130万円である。

支出済額は、全額公債費であり、前年度に比較し、2億7,539万円減少している。

(14) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計

〔歳 入〕

（金額の単位：円・率：％）

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成25年度 (a)		3,966, 353,000	3,966, 405,863	3,966, 405,863	—	—	52,863	100.01	100.00
平成24年度 (b)		1,731, 619,000	1,731, 571,567	1,731, 571,567	—	—	△ 47,433	99.99	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	2,234, 734,000	2,234, 834,296	2,234, 834,296	—	—		0.02	0.00
	(c)/(b)	129.05	129.06	129.06	—	—			

〔歳 出〕

（金額の単位：円・率：％）

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成25年度 (a)		3,966,353,000	3,966,352,241	—	759	99.99
平成24年度 (b)		1,731,619,000	1,731,570,635	—	48,365	99.99
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	2,234,734,000	2,234,781,606	—	△ 47,606	0.00
	(c)/(b)	129.05	129.06			

収入済額の内訳は、県債 25億6,750万円、一般会計繰入金 13億9,376万円、基金繰入金 510万円、財産貸付収入 5万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、財産貸付収入 5万円である。

支出済額の内訳は、公債費 39億6,126円、工業用地管理費 510万円であり、前年度に比較し、公債費が、22億3,331万円、工業用地管理費が、147万円増加している。

不用額は、公債費 1千円である。

歳入歳出差引残額は、5万円で、翌年度へ繰り越している。

(15) 環境保全センター事業特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成25年度 (a)		1,340, 692,100	1,449, 652,647	1,449, 652,647	—	—	108, 960,547	108.13	100.00
平成24年度 (b)		1,351, 851,000	1,324, 969,169	1,324, 969,169	—	—	△ 26, 881,831	98.01	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 11, 158,900	124, 683,478	124, 683,478	—	—		10.12	0.00
	(c)/(b)	△ 0.83	9.41	9.41	—	—			

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成25年度 (a)		1,340,692,100	1,336,496,248	—	4,195,852	99.69
平成24年度 (b)		1,351,851,000	1,315,719,701	35,870,100	261,199	97.33
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 11,158,900	20,776,547	△ 35,870,100	3,934,653	2.36
	(c)/(b)	△ 0.83	1.58			

収入済額の内訳は、諸収入（受託事業収入等）5億5,283万円、使用料 5億3,894万円、秋田県環境保全センター維持管理基金繰入金 2億3,065万円、一般会計繰入金 6,000万円、県債 5,780万円、前年度繰越金 925万円、財産運用収入 19万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、使用料 1億894万円、諸収入 3万円である。

支出済額の内訳は、公債費 9億6,625万円、管理運営費 3億762万円、施設整備費 6,262万円であり、前年度に比較し、施設整備費が 2,034万円、管理運営費が 1,066万円増加し、公債費が 1,023万円減少している。

不用額の主なものは、管理運営費 361万円、施設整備費 59万円である。

歳入歳出差引残額は、1億1,316万円、翌年度へ繰り越している。

(16) 公債費管理特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成25年度 (a)		220,120, 674,000	220,054, 334,755	220,054, 334,755	—	—	△ 66, 339,245	99.97	100.00
平成24年度 (b)		188,532, 601,000	188,473, 001,012	188,473, 001,012	—	—	△ 59, 599,988	99.97	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	31,588, 073,000	31,581, 333,743	31,581, 333,743	—	—		0.00	0.00
	(c)/(b)	16.75	16.76	16.76	—	—			

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成25年度 (a)		220,120,674,000	220,054,334,755	—	66,339,245	99.97
平成24年度 (b)		188,532,601,000	188,473,001,012	—	59,599,988	99.97
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	31,588,073,000	31,581,333,743	—	6,739,257	0.00
	(c)/(b)	16.75	16.76			

収入済額の内訳は、県債 1,212億900万円、一般会計繰入金 988億4,533万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、一般会計繰入金 6,634万円である。

支出済額の内訳は、元金 2,044億2,770万円、利子 155億4,381万円、公債諸費 8,283万円であり、前年度に比較し、元金が 326億456万円、公債諸費が 1,324万円増加し、利子が 10億3,647万円減少している。

不用額の主なものは、公債諸費 6,403万円、利子 231万円である。

(17) 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成25年度 (a)		1,125, 904,000	1,125, 903,223	1,125, 903,223	—	—	△ 777	99.99	100.00
平成24年度 (b)		1,879, 504,000	1,879, 083,737	1,879, 083,737	—	—	△ 420,263	99.98	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 753, 600,000	△ 753, 180,514	△ 753, 180,514	—	—		0.01	0.00
	(c)/(b)	△ 40.10	△ 40.08	△ 40.08	—	—			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成 2 5 年度 (a)		1,125,904,000	1,125,903,223	—	777	99.99
平成 2 4 年度 (b)		1,879,504,000	1,879,083,737	—	420,263	99.98
比 較	(a)-(b) (c)	△ 753,600,000	△ 753,180,514	—	△ 419,486	0.01
増 減	(c)/(b)	△ 40.10	△ 40.08			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金元利収入）11億1,090万円、県債 1,500万円である。

支出済額の内訳は、公債費 11億1,090万円、建設改良等資金貸付事業 1,500万円であり、前年度に比較し、貸付事業が 4億600万円、公債費が 3億4,718万円減少している。

不用額は、公債費 1千円である。

3 県 有 財 産

(1) 公 有 財 産

① 土 地

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度中 増 減 高	平成25年度末 現 在 高	平成25年度末 価 格
行 政 財 産	53,831,659㎡	57,186㎡	53,888,845㎡	円 128,986,694,993
普 通 財 産	45,060,725㎡	△ 78,752㎡	44,981,973㎡	
計	98,892,385㎡	△ 21,566㎡	98,870,818㎡	

県有土地の年度末現在高は、9,887万1千㎡で、前年度に比較し、2万2千㎡減少（行政財産 5万7千㎡の増、普通財産 7万9千㎡の減）している。

その主な内容は、次のとおりである。

(ア) 行政財産で増加したもの

・大曲農業高等学校	63,368㎡	寄 付
・能代松陽高等学校	25,815㎡	交 換 受
・水産振興センター	17,080㎡	交 換 受

(イ) 行政財産で減少したもの

・聾学校	19,730㎡	用途廃止（普通財産へ）
・旧能代北高等学校	18,713㎡	交 換 渡

(ウ) 普通財産で増加したもの

・旧県立美術館	6,801㎡	行政財産から
・向浜テクノゾーン職員会館	1,693㎡	行政財産から

(エ) 普通財産で減少したもの

・大館第二工業団地	22,099㎡	売 払 ・ 譲 与
・平尾鳥県有地	22,097㎡	国土調査
・南ヶ丘ニュータウン分譲宅地	6,319㎡	売 払

② 建 物

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度中 増 減 高	平成25年度末 現 在 高	平成25年度末 価 格
行 政 財 産	1,836,514㎡	△ 12,527㎡	1,823,987㎡	円 216,763,988,224
普 通 財 産	221,908㎡	4,542㎡	226,450㎡	
計	2,058,422㎡	△ 7,985㎡	2,050,437㎡	

県有建物の年度末現在高は、205万㎡で、前年度に比較し、8千㎡減少（行政財産 1万3千㎡の減、

普通財産 5千㎡の増) している。

その主な内容は、次のとおりである。

(7) 行政財産で増加したもの

・ 大曲工業高等学校	7,366㎡	新 築
・ 大仙警察署	1,401㎡	新 築

(イ) 行政財産で減少したもの

・ 旧能代北高等学校	10,791㎡	用途廃止・撤去
・ 聾学校	8,364㎡	用途廃止・撤去

(ウ) 普通財産で増加したもの

・ 旧県立美術館	2,860㎡	行政財産から
・ 旧大仙警察署庁舎	1,632㎡	行政財産から

(エ) 普通財産で減少したもの

・ 聾学校	509㎡	売 払
・ 鹿角65-69号公舎	302㎡	撤 去

③ 山 林

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度中 増 減 高	平成25年度末 現 在 高	平成25年度末 価 格
立 木 の 推 定 蓄 積 量	1,413,433㎡	△ 37,361㎡	1,376,072㎡	3,570,124,270円
地 積	116,458,959㎡	△ 1,391,963㎡	115,066,996㎡	977,640,000円

山林の立木推定蓄積量の年度末現在高は、137万6千㎡で、前年度に比較し、3万7千㎡減少している。

その主な内容は、分収林（県行造林）の減である。

年度末における地積（山林の面積）の内訳は、所有林 4,708万1千㎡、分収林 6,347万6千㎡（物権に含む。）、部分林 451万㎡となっている。

④ 動 産

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度中 増 減 高	平成25年度末 現 在 高	平成25年度末 価 格
船 舶	3隻（639総トン）	△1隻（△488総トン）	2隻（151総トン）	1,121,715,000円
航 空 機	1機	0	1機	492,450,000円

動産の年度末現在高は、船舶 2隻（151総トン）、航空機（消防防災ヘリコプター） 1機となっている。

船舶の減は、「船川丸」（488総トン）の減である。

⑤ 物 権

区 分	平成 2 4 年度末 現 在 高	平成 2 5 年度中 増 減 高	平成 2 5 年度末 現 在 高	平成 2 5 年度末 価 格
地 上 権	64,824,866㎡	△ 1,344,888㎡	63,479,978㎡	0
温 泉 権	1件	0	1件	93,570,666円

地上権の年度末現在高は、6,348万㎡で、前年度に比較し、134万㎡減少している。

その主な内容は、分取林（県行造林）における地積（山林の面積）の減によるものである。

温泉権は、健康増進交流センター温泉井の 1件となっている。

⑥ 無体財産権

区 分	平成 2 4 年度末 現 在 高	平成 2 5 年度中 増 減 高	平成 2 5 年度末 現 在 高
著 作 権	22件	0	22件
商 標 権	10件	1件	11件
特 許 権	76件	15件	91件
水 利 権	1件	0	1件
育 成 者 権	30件	△ 1件	29件

無体財産権の年度末現在高は、著作権（プログラム著作物・出版物等） 22件、商標権 11件、特許権 91件、水利権 1件、育成者権 29件で、前年度に比較し、商標権が1件、特許権が15件の増、育成者権が1件の減となっている。

その内容は、次のとおりである。

（ア） 商標権

「NAMA HAGE」の増である。

（イ） 特許権

「莢果判別構造」、「脂質代謝改善剤の製造方法」、「低電圧駆動液晶レンズ」、「海藻種糸巻付器の使用法」など17件の増、「ジュンサイの凍結貯蔵法」など2件の減である。

（ウ） 育成者権

「秋農試 3 9 号」の増、「秋田プチゴールド」、「こまち笠」の減である。

⑦ 有価証券

区 分	平成 2 4 年度末 現 在 額	平成 2 5 年度中 増 減 額	平成 2 5 年度末 現 在 額
有 価 証 券	2,338,260,000円	0	2,338,260,000円

有価証券の年度末現在額は、23億3,826万円で、前年度と同額である。

⑧ 出資による権利

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度中 増 減 高	平成25年度末 現 在 高
出資による 権 利	55,650,112,204円	△ 353,000,000円	55,297,112,204円

出資による権利の年度末現在高は、552億9,711万円で、前年度に比較し、3億5,300万円減少している。
その内容は、次のとおりである。

区 分	平成25年度中 増 減 高	区 分	平成25年度中 増 減 高
一般社団法人日本養鶏協会	300万円	公益社団法人秋田県農業公社	△ 3億800万円
社団法人秋田県畜産物 価格共済基金協会	△ 2,000万円	財団法人秋田県学校保健会	△ 2,000万円
秋田アトリオンビル株式会社	△ 500万円	社団法人全国鶏卵価格安定基金	△ 200万円
社団法人全日本卵価安定基金	△ 100万円		

(2) 物 品

平成25年度における物品（取得価格が300万円以上のもの）の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度中 増 減 高		平成25年度末 現 在 高
		増	減	
机 ・ 台 ・ 椅子 類	15			15
棚 ・ 箱 ・ 衝立 ・ 黒板 類	48		1	47
旗 ・ 印 章 類	1			1
事務用機械器具 類	11		2	9
室内調度品 類	3			3
冷暖房用機械器具 類	2			2
厨房 ・ 炊事器具 類	4		1	3
庁舎等維持管理機器 類	10			10
写真 ・ 光学機器 類	63	5	5	63
音響通信機器 類	35	4	1	38
情報処理 ・ O A 機器 類	109	15	23	101
測定機器 類	141	6	15	132
試験・実験・分析・検査機器 類	465	12	30	447
電子装置 類	26	2	2	26
保健衛生機器 類	3	1		4

公 害 装 置 機 器 類	25	1		26
医 療 用 装 置 機 器 類	31	2		33
機 能 訓 練 機 器 類	1			1
農 産 機 器 類	53	1	5	49
畜 産 機 器 類	22		1	21
水 産 機 器 類	1			1
土 木 建 設 機 械 類	11			11
工 作 機 械 装 置 類	146	7	6	147
食 品 加 工 機 器 類	22	7		29
木 工 ・ 工 作 機 器 類	4			4
動力・荷役・倉庫関連機器類	17			17
諸 機 械 ・ 諸 工 具 類	36		3	33
災 害 予 防 機 器 類	9			9
警 察 機 器 類	43	1	4	40
美 術 品 類	492			492
書 籍 類	101	11	7	105
教 学 機 器 類	84	4	6	82
運 動 ・ 娯 楽 機 器 類	55	8	8	55
車 両 ・ 船 舶 類	655	87	74	668
雑 車 ・ 雑 運 搬 車 類	1			1
雑 品 類	1			1
そ の 他 の 備 品 類	3			3
合 計	2,749	174	194	2,729

(3) 債 権

平成25年度における債権の増減及び年度末現在額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		平成24年度末現在額	平成25年度中増減額	平成25年度末現在額
貸 付 金		62,170,235	△ 6,683,328 5,325,343	60,812,249
内 訳	一 般 会 計	26,554,559	△ 2,226,806 3,656,437	27,984,189
	特 別 会 計	35,615,676	△ 4,456,522 1,668,906	32,828,060
保 証 金		5,060	0	5,060
敷 金		81,939	△ 12,965 654	69,627
合 計		62,257,233	△ 1,370,297	60,886,936

平成24年度末現在額に比較して増加した主なものは、秋田県厚生農業協同組合連合会病院改築費貸

付金 33億7,121万円、医学生修学資金等貸付金 1億8,657万円である。

減少した主なものは、秋田・盛岡間新幹線直行特急化事業貸付金 19億5,999万円、市町村振興資金貸付金 8億9,246万円、地域総合整備資金貸付金 6億2,177万円、地方独立行政法人秋田県立病院機構債権 6億384万円、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金 2億5,940万円、設備資金貸付事業貸付金 1億4,830万円、小売商業等商店街近代化資金貸付金 1億2,942万円、森林組合事業振興資金貸付金 1億円である。

(4) 基 金

平成25年度における基金の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		平成24年度末 現 在 高	平成25年度中 増 減 高	平成25年度末 現 在 高	左 の 内 訳
1	財 政 調 整 基 金	12,761,500	3,433,734	16,195,234	現金 16,195,234
2	減 債 基 金	22,473,801	9,704	22,483,504	現金 22,483,504
3	地域活性化対策基金	7,513,081	9,708,535	17,221,616	現金 21,622,337 債務 4,400,721
4	災 害 救 助 基 金	420,529	△5,891	414,638	現金 178,058 救助用物資 236,580
5	社会奉仕活動基金	230,737	△18,690	212,047	現金 213,018 債務 971
6	地域おこし支援基金	83,964	△15,211	68,753	現金 70,118 債務 1,365
7	非営利団体自立的活動 促進臨時対策基金	4,551	△4,551	0	
8	少 子 化 対 策 基 金	155,726	△32,253	123,473	現金 123,473
9	秋田内陸縦貫鉄道 運 営 助 成 基 金	1,432,377	△115,435	1,316,942	現金 1,316,942
10	由 利 高 原 鉄 道 運 営 助 成 基 金	371,914	△56,634	315,280	現金 315,280
11	芸 術 文 化 振 興 基 金	826,579	△19,379	807,200	現金 808,156 債務 956
12	社会福祉施設職員 福 利 基 金	65,855	△4,977	60,878	現金 60,878
13	介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,177,070	23,630	1,200,700	現金 1,200,700
14	小規模介護施設整備等 促進臨時対策基金	951,876	△116,250	835,625	現金 844,385 債務 8,760
15	介護施設開設準備経費 助成臨時対策基金	343,756	△37,045	306,711	現金 327,148 債務 20,437
16	南部老人福祉総合エリア 老人専用マンション基金	349,276	△ 1,223	348,052	現金 348,052

17	社会福祉施設整備基金	744,859	0	744,859	現金 債権	187,501 557,358
18	国民健康保険広域化等支援基金	451,754	114	451,867	現金	451,867
19	後期高齢者医療財政安定化基金	989,162	208,417	1,197,580	現金	1,197,580
20	高齢者健康保持及び地域支援体制整備基金	782,620	△69,500	713,120	現金 債権 債務	715,205 682 2,767
21	障害者自立支援等臨時対策基金	78,316	△78,316	0		
22	社会福祉施設耐震改修等促進臨時対策基金	833,641	△3,376	830,266	現金	830,266
23	ひとり親家庭等住宅整備基金	127,429	△5,330	122,099	現金 債権	100,000 22,099
24	地域自殺対策緊急強化臨時対策基金	165,114	△60,793	104,320	現金 債務	132,106 27,785
25	公的医療機関等設備整備基金	2,083,496	0	2,083,496	現金 債権	37,960 2,045,537
26	地域医療再生臨時対策基金	3,451,064	△2,536,584	914,479	現金 債務	4,157,332 3,242,853
27	県民の医療の確保に関する臨時対策基金	8,919,730	△4,715,109	4,204,621	現金 債務	8,907,938 4,703,317
28	医療施設耐震化臨時対策基金	1,049,565	△611,526	438,039	現金 債務	1,049,807 611,768
29	消費生活相談臨時対策基金	56,233	△32,742	23,491	現金 債権	21,240 2,251
30	環境保全基金	402,667	0	402,667	現金	402,667
31	再生可能エネルギー等導入推進臨時対策基金	7,729,167	△2,545,299	5,183,867	現金 債権 債務	5,086,870 104,875 7,878
32	産業廃棄物対策基金	221,751	△107,358	114,394	現金 債権	109,446 4,948
33	環境保全センター維持管理基金	526,989	△221,289	305,700	現金	305,700
34	海岸漂着物等臨時対策基金 ※1	—	42,179	42,179	現金 債権	41,787 392
35	農林漁業振興臨時対策基金	5,028,246	△1,925,291	3,102,955	現金 債権	3,044,713 58,242
36	農地中間管理事業等推進基金 ※2	—	1,018,502	1,018,502	現金	1,018,502
37	中山間地域土地改良施設等保全基金	1,008,278	△10,177	998,102	現金	998,102
38	森林整備及び木材産業振興臨時対策基金	7,848,710	2,073,438	5,775,272	現金	5,775,272
39	林業開発基金	23,728,766	553,589	24,282,355	現金 債権	30,747 24,251,608

40	森林整備担い手 育成基金	1,390,234	△481,162	909,073	現金 909,073
41	森林整備地域活動 支援基金	351,476	△15,308	336,168	現金 336,168
42	水と緑の森づくり 基金	108,042	22,518	130,559	現金 130,243 債権 317
43	発電用施設周辺地域等 企業導入促進基金	374,577	105	374,682	現金 370,980 債権 3,702
44	緊急雇用創出等 臨時対策基金	3,707,344	△1,845,046	1,862,298	現金 3,221,349 債務 1,359,050
45	土地開発基金	1,343,211	334	1,343,546	現金 1,329,584 債権 13,962
46	生徒等修学支援 臨時対策基金	161,224	△40,394	120,830	現金 117,646 債権 3,184
47	子育て支援等 臨時対策基金	1,861,103	△1,230,787	630,316	現金 602,388 債権 27,928
48	美術品取得基金	3,706,117	190	3,706,308	現金 540,901 美術品 3,165,407
合 計		128,393,477	△4,014,813	124,378,664	現金 108,268,222 債権 26,388,297 債務 13,679,842 救助用物資 236,580 美術品 3,165,407

※1 平成25年度新設（平成25年6月28日秋田県条例第44号）

※2 平成25年度新設（平成26年3月11日秋田県条例第10号）

平成 2 5 年度定額の資金を運用するための
基金の運用状況審査意見書

平成２５年度定額の資金を運用するための基金の 運用状況審査意見書

第１ 審査の対象

平成２５年度定額の資金を運用するための基金の審査対象は次のとおりである。

- (１) 秋田県社会福祉施設整備基金
- (２) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金
- (３) 秋田県公的医療機関等設備整備基金
- (４) 秋田県林業開発基金
- (５) 秋田県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金
- (６) 秋田県土地開発基金

第２ 審査の方法

それぞれの基金条例で定める目的に沿い確実かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるかなどに視点を置き、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査の結果なども参考にした。

第３ 審査の結果及び意見

審査の結果、運用状況を示す書類は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており正確なものと認められた。

また、基金は、設置の目的に沿い、適正に運用されているものと認められるものの、秋田県公的医療機関等設備整備基金に過年度発生未収金が残っていることから、その収入確保になお一層の努力を要する。

第４ 基金の運用状況

基金の運用状況及び年度末残高は、次のとおりである。

(1) 秋田県社会福祉施設整備基金

(単位：円)

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度		平成25年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	210,345,000	77,156,000	100,000,000	187,501,000
債 権	534,514,000	100,000,000	77,156,000	557,358,000
計	744,859,000	177,156,000	177,156,000	744,859,000

前年度からの繰越現金 2億1,035万円に、償還金 7,716万円を加えた 2億8,750万円を原資として、介護関連施設等(5件)に 1億円を貸し付けている。

基金総額は、現金現在高 1億8,750万円に貸付現在高 5億5,736万円を加えた 7億4,486万円である。

(2) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金

(単位：円)

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度		平成25年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	100,000,191	6,330,241	6,330,000	100,000,432
債 権	27,429,034	1,000,000	6,330,241	22,098,793
計	127,429,225	7,330,241	12,660,241	122,099,225

前年度からの繰越現金 1億円から、一般会計に繰り出した 533万円を差し引き、償還金 633万円を加えた 1億100万円を原資として、1町に対して 100万円を貸し付けている。

基金総額は、現金現在高 1億円に貸付現在高 2,210万円を加えた 1億2,210万円である。

なお、償還金に付随した利子 13万円は、一般会計に収入されている。

(3) 秋田県公的医療機関等設備整備基金

(単位：円)

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度		平成25年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	50,479,702	422,480,157	435,000,000	37,959,859
債 権	2,033,016,682	435,000,000	422,480,157	2,045,536,525
計	2,083,496,384	857,480,157	857,480,157	2,083,496,384

前年度からの繰越現金 5,048万円に、償還金 4億2,199万円を加えた 4億7,247万円を原資として、公的医療機関等に 4億3,500万円を貸し付けている。

また、前年度末に収入未済となっていた償還金 7,419万円のうち、49万円が償還されている。

基金総額は、現金現在高 3,796万円に貸付現在高 20億4,554万円を加えた 20億8,350万円である。

なお、償還金に付随した利子 2,781万円は、一般会計に収入されている。

(4) 秋田県林業開発基金

(単位：円)

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度		平成25年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	43,735,189	584,335,631	597,324,000	30,746,820
債 権	23,685,031,087	597,324,000	30,746,820	24,251,608,267
計	23,728,766,276	1,181,659,631	628,070,820	24,282,355,087

前年度からの繰越現金 4,374万円に、一般会計からの積立金 5億5,359万円を加えた 5億9,732万円を原資として、公益財団法人秋田県林業公社に 5億9,732万円を貸し付けている。

基金総額は、現金現在高 3,075万円に貸付現在高 242億5,161万円を加えた 242億8,236万円である。

なお、公益財団法人秋田県林業公社より約定分と繰上分を併せた元金 3,075万円が償還され、それに付随した利子 3,271万円は、一般会計に収入されている。

(5) 秋田県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金

(単位：円)

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度		平成25年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	362,686,887	8,292,705	0	370,979,592
債 権	11,890,000	0	8,188,000	3,702,000
計	374,576,887	8,292,705	8,188,000	374,681,592

前年度からの繰越現金 3億6,269万円に、償還金 819万円と一般会計からの積立金 10万円を加えた 3億7,098万円を原資としているが、貸付実績はなかった。

基金総額は、現金現在高 3億7,098万円に貸付現在高 370万円を加えた 3億7,468万円である。

(6) 秋田県土地開発基金

(単位：円)

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度		平成25年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	1,329,249,511	334,167	0	1,329,583,678
債 権	13,961,896	0	0	13,961,896
計	1,343,211,407	334,167	0	1,343,545,574

前年度からの繰越現金 13億2,925万円に、土地取得事業特別会計からの積立金 33万円を加えた 13億2,958万円を原資としているが、貸付実績はなかった。

基金総額は、現金現在高 13億2,958万円に、貸付現在高 1,396万円を加えた 13億4,355万円である。